

入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果について

平成28年12月16日
国土交通省
総務省
財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成28年度に実施した調査の結果並びに入札契約適正化法の対象である国、特殊法人等及び地方公共団体ごとの実施状況を取りまとめ、公表しましたので、お知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(調査対象機関)

- ・国 19機関
- ・特殊法人等 124法人(H27年度:125法人)
- ・地方公共団体 47都道府県
20指定都市
1,721市区町村

(調査対象時点)

- ・平成28年3月31日現在

(調査結果の概要) ※詳細については、別添参照。

◆国及び特殊法人等について

<一般競争入札の導入について>

- ・平成18年度よりすべての機関で導入済み。

<総合評価落札方式の導入について>

・国においては、前回調査時(平成27年3月31日時点。以下同じ。)と同様に17機関(89.5%)で導入済み。特殊法人等においては、前回調査時と同様に119機関(96.0%)で導入済み。

<低入札価格調査基準価格の算定式について>

・平成28年4月中央公契連モデルを採用又は同モデルに準拠している機関は、国においては、9機関(47.4%)、特殊法人等においては、87機関(70.2%)となっている。

◆地方公共団体について

＜一般競争入札の導入について＞

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,287団体(74.8%)から1,326団体(77.0%)に増加。

＜総合評価落札方式の導入について＞

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,087団体(63.2%)から1,084団体(63.0%)と横ばい。

＜ダンピング対策について＞

・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、都道府県及び指定都市においては、すべての団体がいずれかの制度を導入済み。市区町村においては、いずれかの制度を導入している団体が1,540団体(89.5%)から1,563団体(90.8%)に増加。

＜予定価格等の公表時期について＞

・予定価格等の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては32団体(68.1%)から33団体(70.2%)に増加。指定都市においては17団体(85.0%)から16団体(80.0%)に減少。市区町村においては854団体(49.6%)から897団体(52.1%)に増加。

＜低入札価格調査基準価格の公表時期について＞

・低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては40団体(85.1%)で増減なし、指定都市においてはすべての自治体で実施。市区町村においては366団体(59.2%)から396団体(63.3%)に増加。

＜最低制限価格の公表時期について＞

・最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては37団体(84.1%)、指定都市においては19団体(95.0%)で増減なし。市区町村においては796団体(56.6%)から886団体(61.7%)に増加。

1. 国及び特殊法人等の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

国及び特殊法人等においては、平成18年度よりすべての機関において一般競争入札を導入しています。

また、一般競争入札において、地域要件採用している機関のうち、国では50.0%、特殊法人等では87.8%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	19	19	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	125	124	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を 定めている		運用方針を 定めていない	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	5	5	5	5
	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
特殊法人等	105	101	12	14
	89.7%	87.8%	10.3%	12.2%

※ 地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式の導入状況

国においては、前回調査時と同様に17機関(89.5%)で導入しています。特殊法人等においては、119機関(96.0%)で導入しています。

	本格導入		試行導入		未導入	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	15	15	2	2	2	2
	78.9%	78.9%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等	116	116	3	3	6	5
	92.8%	93.5%	2.4%	2.4%	4.8%	4.0%

(3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

平成28年4月に改正された中央公契連モデルを採用又は同モデルに準拠している機関は、国では47.4%、特殊法人等では70.2%となっています。

	独自モデルを採用 平成28年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル水準よ り低い		平成28年4月中央公 契連モデルを採用		平成28年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	—	1	3	2	0	0	—	9	—	0
	—	5.3%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	—	47.4%	—	0.0%
特殊法人等	—	1	2	1	5	2	—	86	—	1
	—	0.8%	1.6%	0.8%	4.0%	1.6%	—	69.4%	—	0.8%

	平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠		平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	14	7	0	0	1	0	0	0
	73.7%	36.8%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	102	25	0	0	12	5	0	0
	81.6%	20.2%	0.0%	0.0%	9.6%	4.0%	0.0%	0.0%

	平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠		平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	1	0	0	0	0	0	0	0
	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	0	0	0	0	1	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%

	昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	1	1	1	0	0	0	1	1
	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

2. 地方公共団体の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において一般競争入札を導入しています。

また、市区町村においては、一般競争入札の導入率が前回調査時の74.8%から今回77.0%に増加しています。

一般競争入札において、地域要件を採用している団体のうち、都道府県においては97.8%の団体で運用方針を設定しています。また、指定都市においては90.0%が、市区町村においては49.9%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	47	47	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	20	20	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1119	1152	168	174	434	395
	65.0%	66.9%	9.8%	10.1%	25.2%	23.0%
計	1186	1219	168	174	434	395
	66.3%	68.2%	9.4%	9.7%	24.3%	22.1%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を 定めている		運用方針を 定めていない	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	46	45	0	1
	100.0%	97.8%	0.0%	2.2%
指定都市	19	18	1	2
	95.0%	90.0%	5.0%	10.0%
市区町村	576	571	530	573
	52.1%	49.9%	47.9%	50.1%
計	641	634	531	576
	54.7%	52.4%	45.3%	47.6%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において総合評価落札方式(試行を含む。以下同じ。)を導入しています。

また、市区町村においては、総合評価落札方式の導入率が前回調査時の63.2%から今回63.0%と横ばい傾向になっています。

	本格導入		試行導入		未導入	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	33 70.2%	35 74.5%	14 29.8%	12 25.5%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	13 65.0%	15 75.0%	7 35.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	336 19.5%	348 20.2%	751 43.6%	736 42.8%	634 36.8%	637 37.0%
計	382 21.4%	398 22.3%	772 43.2%	753 42.1%	634 35.5%	637 35.6%

(3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度のダンピング対策について

低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、すべての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。

また、市区町村におけるいずれかの制度を導入している団体の割合は、前回調査時の89.5%から今回90.8%に増加しました。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	3 6.4%	3 6.4%	44 93.6%	44 93.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	134 7.8%	126 7.3%	484 28.1%	500 29.1%	922 53.6%	937 54.4%	181 10.5%	158 9.2%
計	137 7.7%	129 7.2%	548 30.6%	564 31.5%	922 51.6%	937 52.4%	181 10.1%	158 8.8%

(3)－2低入札価格調査基準価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成28年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル水準よ り低い		平成28年4月中央公 契連モデルを採用		平成28年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	－	14	17	2	0	0	－	18	－	7
	－	29.8%	36.2%	4.3%	0.0%	0.0%	－	38.3%	－	14.9%
指定都市	－	2	3	1	1	1	－	6	－	4
	－	10.0%	15.0%	5.0%	5.0%	5.0%	－	30.0%	－	20.0%
市区町村	－	31	43	26	96	63	－	137	－	19
	－	5.0%	7.0%	4.2%	15.5%	10.1%	－	21.9%	－	3.0%
計	－	47	63	29	97	64	－	161	－	30
	－	6.8%	9.2%	4.2%	14.2%	9.2%	－	23.2%	－	4.3%

	平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠		平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	21	2	8	2	0	0	0	0
	44.7%	4.3%	17.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	9	2	7	4	0	0	0	0
	45.0%	10.0%	35.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	220	134	30	25	43	32	11	8
	35.6%	21.4%	4.9%	4.0%	7.0%	5.1%	1.8%	1.3%
計	250	138	45	31	43	32	11	8
	36.5%	19.9%	6.6%	4.5%	6.3%	4.6%	1.6%	1.2%

	平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠		平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	35	29	8	6	25	20	6	3
	5.7%	4.6%	1.3%	1.0%	4.0%	3.2%	1.0%	0.5%
計	35	29	8	6	25	20	6	3
	5.1%	4.2%	1.2%	0.9%	3.6%	2.9%	0.9%	0.4%

	昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	0	0	0	0	1	2	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	4.3%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	23	21	7	4	49	47	22	21
	3.7%	3.4%	1.1%	0.6%	7.9%	7.5%	3.6%	3.4%
計	23	21	7	4	50	49	22	21
	3.4%	3.0%	1.0%	0.6%	7.3%	7.1%	3.2%	3.0%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3)－3最低制限価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成28年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル水準よ り低い		平成28年4月中央公 契連モデルを準用		平成28年4月中央公 契連モデルを準拠	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	－	15	16	2	1	0	－	9	－	8
	－	34.1%	36.4%	4.5%	2.3%	0.0%	－	20.5%	－	18.2%
指定都市	－	4	4	0	0	0	－	3	－	6
	－	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－	15.0%	－	30.0%
市区町村	－	76	122	66	164	122	－	264	－	47
	－	5.3%	8.7%	4.6%	11.7%	8.5%	－	18.4%	－	3.3%
計	－	95	142	68	165	122	－	276	－	61
	－	6.3%	9.7%	4.5%	11.2%	8.1%	－	18.4%	－	4.1%

	平成25年5月中央公 契連モデルを準用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠		平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	10	0	10	3	0	0	0	0	0	0
	22.7%	0.0%	22.7%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	4	0	11	6	0	0	0	0	0	0
	20.0%	0.0%	55.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	363	222	108	68	59	42	19	9	56	45
	25.8%	15.4%	7.7%	4.7%	4.2%	2.9%	1.4%	0.6%	4.0%	3.1%
計	377	222	129	77	59	42	19	9	56	45
	25.6%	14.8%	8.8%	5.1%	4.0%	2.8%	1.3%	0.6%	3.8%	3.0%

	平成21年4月中央公 契連モデルに準拠		平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	14	18	35	32	12	4	20	17	12	8
	1.0%	1.3%	2.5%	2.2%	0.9%	0.3%	1.4%	1.2%	0.9%	0.6%
計	14	18	36	33	12	4	20	17	12	8
	1.0%	1.2%	2.4%	2.2%	0.8%	0.3%	1.4%	1.1%	0.8%	0.5%

	算定式は非公表		その他	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	6	6	0	0
	13.6%	13.6%	0.0%	0.0%
指定都市	1	1	0	0
	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%
市区町村	257	240	165	157
	18.3%	16.7%	11.7%	10.9%
計	264	247	165	157
	18.0%	16.5%	11.2%	10.5%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(4) 予定価格等の公表時期について

予定価格等の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、都道府県では前回調査時の68.1%から今回70.2%に増加、指定都市では前回調査時の85.0%から今回80.0%に減少、市区町村では前回調査時の49.6%から今回52.1%に増加しています。

低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県では85.1%で増減なし、指定都市では100%で増加、市区町村では前回調査時の59.2%から今回63.3%に増加しています。

最低制限価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、都道府県では84.1%で増減なし、指定都市では95.0%で増減なし、市区町村では前回調査時の56.6%から今回61.7%に増加しています。

① 予定価格等の公表時期について

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
都道府県	15 31.9%	17 36.2%	17 36.2%	16 34.0%	15 31.9%	14 29.8%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	8 40.0%	7 35.0%	9 45.0%	9 45.0%	3 15.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	570 33.1%	621 36.1%	243 14.1%	257 14.9%	720 41.8%	688 40.0%	128 7.4%	125 7.3%
計	593 33.2%	645 36.1%	269 15.0%	282 15.8%	738 41.3%	706 39.5%	128 7.2%	125 7.0%

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	41 2.4%	19 1.1%	19 1.1%	11 0.6%
計	41 2.3%	19 1.1%	19 1.1%	11 0.6%

② 低入札価格調査基準価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	40 85.1%	40 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	5 10.6%	5 10.6%
指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
市区町村	348 56.3%	378 60.4%	11 1.8%	12 1.9%	51 8.3%	45 7.2%	198 32.0%	182 29.1%
計	407 59.4%	437 63.1%	11 1.6%	13 1.9%	53 7.7%	47 6.8%	204 29.8%	187 27.0%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	7 1.1%	6 1.0%	3 0.5%	3 0.5%
計	7 1.0%	6 0.9%	3 0.4%	3 0.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	37 84.1%	37 84.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.5%	2 4.5%	5 11.4%	5 11.4%
指定都市	18 90.0%	18 90.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%
市区町村	743 52.8%	823 57.3%	31 2.2%	39 2.7%	166 11.8%	136 9.5%	438 31.2%	412 28.7%
計	798 54.3%	878 58.5%	32 2.2%	40 2.7%	168 11.4%	139 9.3%	444 30.2%	417 27.8%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	22 1.6%	24 1.7%	6 0.4%	3 0.2%
計	22 1.5%	24 1.6%	6 0.4%	3 0.2%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

別紙 1 実施状況調査の集計結果

目次

I.	調査対象	
II.	調査時点	
III.	調査内容	ページ
1	一般競争入札について	・・・ 1
2	総合評価落札方式について	・・・ 3
3	入札ボンドの導入方針について	・・・ 4
4	ダンピング対策について	・・・ 4
5	情報の公表について（1）	・・・ 8
6	情報の公表について（2）	・・・ 12
7	情報の公表について（3）	・・・ 16
8	第三者の意見を適切に反映させる方策について	・・・ 23
9	その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について	・・・ 26
10	不正行為等に対する措置について	・・・ 28
11	工事の監督・検査・成績評定等について	・・・ 31
12	入札参加資格等について	・・・ 37
13	多様な発注方式について	・・・ 39
14	その他入札契約の適正化に関する事項	・・・ 41
15	発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について	・・・ 44
16	共同企業体について	・・・ 46
17	発注関係事務の適切な実施について	・・・ 48

I. 調査対象

国	19機関
特殊法人等	H27:125法人、H28:124法人
地方公共団体	47都道府県
	20指定都市
	1,721市区町村

II. 調査時点

平成28年3月31日現在

III. 調査内容

※ 各項目の後ろに記載の「義務付け事項」「努力義務事項」「その他」について

「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは「義務付け事項」、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるよう努めなければならないものは「努力義務事項」、上記以外のものは「その他」と記載している。

1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		未導入		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1119 65.0%	1152 66.9%	168 9.8%	174 10.1%	434 25.2%	395 23.0%
	小計	1186 66.3%	1219 68.2%	168 9.4%	174 9.7%	434 24.3%	395 22.1%
計	1330 68.8%	1362 70.5%	168 8.7%	174 9.0%	434 22.5%	395 20.5%	

② 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について [その他]

	採用している		採用していない		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	10 52.6%	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	117 93.6%	115 92.7%	8 6.4%	9 7.3%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1106 85.9%	1144 86.3%	181 14.1%	182 13.7%
	小計	1172 86.6%	1210 86.9%	182 13.4%	183 13.1%
計	1299 86.7%	1335 86.9%	199 13.3%	201 13.1%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について [努力義務事項]

	運用方針を定めている		運用方針を定めていない		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	5	5	5	5	
	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
特殊法人等	105	101	12	14	
	89.7%	87.8%	10.3%	12.2%	
地方公共団体	都道府県	46	45	0	1
		100.0%	97.8%	0.0%	2.2%
	指定都市	19	18	1	2
		95.0%	90.0%	5.0%	10.0%
	市区町村	576	571	530	573
	52.1%	49.9%	47.9%	50.1%	
小計	641	634	531	576	
	54.7%	52.4%	45.3%	47.6%	
計	751	740	548	595	
	57.8%	55.4%	42.2%	44.6%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

④ 公募型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	4	4	1	0	14	15	
	21.1%	21.1%	5.3%	0.0%	73.7%	78.9%	
特殊法人等	28	23	1	1	96	100	
	22.4%	18.5%	0.8%	0.8%	76.8%	80.6%	
地方公共団体	都道府県	5	5	3	3	39	39
		10.6%	10.6%	6.4%	6.4%	83.0%	83.0%
	指定都市	3	3	1	1	16	16
		15.0%	15.0%	5.0%	5.0%	80.0%	80.0%
	市区町村	188	174	72	78	1461	1469
	10.9%	10.1%	4.2%	4.5%	84.9%	85.4%	
小計	196	182	76	82	1516	1524	
	11.0%	10.2%	4.3%	4.6%	84.8%	85.2%	
計	228	209	78	83	1626	1639	
	11.8%	10.8%	4.0%	4.3%	84.2%	84.9%	

⑤ 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	6	6	0	0	13	13	
	31.6%	31.6%	0.0%	0.0%	68.4%	68.4%	
特殊法人等	51	58	8	7	66	59	
	40.8%	46.8%	6.4%	5.6%	52.8%	47.6%	
地方公共団体	都道府県	0	0	0	0	47	47
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	指定都市	0	0	0	0	20	20
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	市区町村	47	51	16	12	1658	1658
	2.7%	3.0%	0.9%	0.7%	96.3%	96.3%	
小計	47	51	16	12	1725	1725	
	2.6%	2.9%	0.9%	0.7%	96.5%	96.5%	
計	104	115	24	19	1804	1797	
	5.4%	6.0%	1.2%	1.0%	93.4%	93.1%	

2 総合評価落札方式について

① 総合評価落札方式の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		未導入		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	15	15	2	2	2	2	
	78.9%	78.9%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	
特殊法人等	116	116	3	3	6	5	
	92.8%	93.5%	2.4%	2.4%	4.8%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	33	35	14	12	0	0
		70.2%	74.5%	29.8%	25.5%	0.0%	0.0%
	指定都市	13	15	7	5	0	0
		65.0%	75.0%	35.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	336	348	751	736	634	637
	19.5%	20.2%	43.6%	42.8%	36.8%	37.0%	
小計	382	398	772	753	634	637	
	21.4%	22.3%	43.2%	42.1%	35.5%	35.6%	
計	513	529	777	758	642	644	
	26.6%	27.4%	40.2%	39.3%	33.2%	33.4%	

② 総合評価落札方式の種類について (複数回答可) [その他]

	高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	5	5	12	12	17	17	8	9	
	29.4%	29.4%	70.6%	70.6%	100.0%	100.0%	47.1%	52.9%	
特殊法人等	20	17	118	118	114	113	85	96	
	16.8%	14.3%	99.2%	99.2%	95.8%	95.0%	71.4%	80.7%	
地方公共団体	都道府県	21	26	44	44	41	41	41	42
		44.7%	55.3%	93.6%	93.6%	87.2%	87.2%	87.2%	89.4%
	指定都市	10	10	17	17	18	18	16	17
		50.0%	50.0%	85.0%	85.0%	90.0%	90.0%	80.0%	85.0%
	市区町村	55	56	165	169	435	418	884	862
	5.1%	5.2%	15.2%	15.6%	40.0%	38.6%	81.3%	79.5%	
小計	86	92	226	230	494	477	941	921	
	7.5%	8.0%	19.6%	20.0%	42.8%	41.4%	81.5%	80.0%	
計	111	114	356	360	625	607	1034	1026	
	8.6%	8.9%	27.6%	28.0%	48.4%	47.2%	80.2%	79.7%	

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

③ 価格と技術を総合的に評価する方法について (複数回答可) [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	17	16	1	2	0	0	
	100.0%	94.1%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	109	109	19	19	0	1	
	91.6%	91.6%	16.0%	16.0%	0.0%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	40	40	13	12	0	0
		85.1%	85.1%	27.7%	25.5%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	4	4	0	0
		90.0%	90.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	688	668	442	455	16	20
	63.3%	61.6%	40.7%	42.0%	1.5%	1.8%	
小計	746	726	459	471	16	20	
	64.6%	63.1%	39.8%	40.9%	1.4%	1.7%	
計	872	851	479	492	16	21	
	67.6%	66.1%	37.1%	38.2%	1.2%	1.6%	

※ 総合評価落札方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

3 入札ボンドの導入方針について [努力義務事項]

	導入済み		未導入		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	10 52.6%	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	101 80.8%	103 83.1%	24 19.2%	21 16.9%	
地方公共団体	都道府県	13 27.7%	14 29.8%	34 72.3%	33 70.2%
	指定都市	3 15.0%	4 20.0%	17 85.0%	16 80.0%
	市区町村	133 7.7%	168 9.8%	1588 92.3%	1553 90.2%
	小計	149 8.3%	186 10.4%	1639 91.7%	1602 89.6%
計	260 13.5%	299 15.5%	1672 86.5%	1632 84.5%	

4 ダumping対策について

① 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	123 98.4%	122 98.4%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	3 6.4%	3 6.4%	44 93.6%	44 93.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	134 7.8%	126 7.3%	484 28.1%	500 29.1%	922 53.6%	937 54.4%	181 10.5%	158 9.2%
	小計	137 7.7%	129 7.2%	548 30.6%	564 31.5%	922 51.6%	937 52.4%	181 10.1%	158 8.8%
計	279 14.4%	270 14.0%	550 28.5%	566 29.3%	922 47.7%	937 48.5%	181 9.4%	158 8.2%	

② 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、最低価格者を落札者とししない失格基準の策定について [その他]

	失格基準価格を導入		失格基準価格以外の具体的な排除基準を策定		失格基準価格と失格基準価格以外の具体的な排除基準を併用		未策定		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	14 73.7%	14 73.7%	
特殊法人等	0 0.0%	0 0.0%	72 57.6%	72 58.1%	2 1.6%	2 1.6%	51 40.8%	50 40.3%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	25 53.2%	5 10.6%	4 8.5%	11 23.4%	12 25.5%	6 12.8%	6 12.8%
	指定都市	16 80.0%	14 70.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%	3 15.0%	3 15.0%
	市区町村	315 51.0%	342 54.6%	43 7.0%	46 7.3%	40 6.5%	40 6.4%	220 35.6%	198 31.6%
	小計	356 52.0%	381 55.0%	49 7.2%	51 7.4%	51 7.4%	54 7.8%	229 33.4%	207 29.9%
計	356 42.9%	381 45.6%	126 15.2%	128 15.3%	53 6.4%	56 6.7%	294 35.5%	271 32.4%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

	独自モデルを採用 平成28年4月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契 連モデル水準より低い		平成28年4月中央公契 連モデルを採用		平成28年4月中央公契 連モデルに準拠	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	-	1	3	2	0	0	-	9	-	0
	-	5.3%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	-	47.4%	-	0.0%
特殊法人等	-	1	2	1	5	2	-	86	-	1
	-	0.8%	1.6%	0.8%	4.0%	1.6%	-	69.4%	-	0.8%
地方公共 団体	都道府県	-	14	17	2	0	-	18	-	7
		-	29.8%	36.2%	4.3%	0.0%	0.0%	38.3%	-	14.9%
	指定都市	-	2	3	1	1	-	6	-	4
		-	10.0%	15.0%	5.0%	5.0%	5.0%	30.0%	-	20.0%
	市区町村	-	31	43	26	96	63	-	137	-
	-	5.0%	7.0%	4.2%	15.5%	10.1%	-	21.9%	-	3.0%
小計	-	47	63	29	97	64	-	161	-	30
	-	6.8%	9.2%	4.2%	14.2%	9.2%	-	23.2%	-	4.3%
計	-	49	68	32	102	66	-	256	-	31
	-	5.9%	8.2%	3.8%	12.3%	7.9%	-	30.6%	-	3.7%

	平成25年5月中央公契 連モデルを採用		平成25年5月中央公契 連モデルに準拠		平成23年4月中央公契 連モデルを採用		平成23年4月中央公契 連モデルに準拠	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	14	7	0	0	1	0	0	0
	73.7%	36.8%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	102	25	0	0	12	5	0	0
	81.6%	20.2%	0.0%	0.0%	9.6%	4.0%	0.0%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	21	2	8	2	0	0	0
		44.7%	4.3%	17.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	9	2	7	4	0	0	0
		45.0%	10.0%	35.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	220	134	30	25	43	32	11
	35.6%	21.4%	4.9%	4.0%	7.0%	5.1%	1.8%	1.3%
小計	250	138	45	31	43	32	11	8
	36.5%	19.9%	6.6%	4.5%	6.3%	4.6%	1.6%	1.2%
計	366	170	45	31	56	37	11	8
	44.1%	20.3%	5.4%	3.7%	6.8%	4.4%	1.3%	1.0%

	平成21年4月中央公契 連モデルを採用		平成21年4月中央公契 連モデルに準拠		平成20年6月中央公契 連モデルを採用		平成20年6月中央公契 連モデルに準拠	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	1	0	0	0	0	0	0	0
	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	0	0	0	0	1	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	35	29	8	6	25	20	6
	5.7%	4.6%	1.3%	1.0%	4.0%	3.2%	1.0%	0.5%
小計	35	29	8	6	25	20	6	3
	5.1%	4.2%	1.2%	0.9%	3.6%	2.9%	0.9%	0.4%
計	36	29	8	6	26	21	6	3
	4.3%	3.5%	1.0%	0.7%	3.1%	2.5%	0.7%	0.4%

	昭和61年6月中央公契 連モデルを採用		昭和61年6月中央公契 連モデルに準拠		算定式は非公表		その他		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	1	1	1	0	0	0	1	1	
	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	
地方公共 団体	都道府県	0	0	0	0	1	2	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	4.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	23	21	7	4	49	47	22	21
	3.7%	3.4%	1.1%	0.6%	7.9%	7.5%	3.6%	3.4%	
小計	23	21	7	4	50	49	22	21	
	3.4%	3.0%	1.0%	0.6%	7.3%	7.1%	3.2%	3.0%	
計	24	22	8	4	50	49	23	22	
	2.9%	2.6%	1.0%	0.5%	6.0%	5.9%	2.8%	2.6%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対する指名停止措置の強化		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	5 26.3%	5 26.3%	7 36.8%	6 31.6%	
特殊法人等	10 8.0%	8 6.5%	50 40.0%	48 38.7%	45 36.0%	43 34.7%	13 10.4%	13 10.5%	51 40.8%	50 40.3%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	35 74.5%	30 63.8%	31 66.0%	23 48.9%	25 53.2%	18 38.3%	17 36.2%	5 10.6%	5 10.6%
	指定都市	8 40.0%	8 40.0%	11 55.0%	11 55.0%	8 40.0%	8 40.0%	5 25.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	91 14.7%	102 16.3%	148 23.9%	164 26.2%	96 15.5%	103 16.5%	40 6.5%	37 5.9%	23 3.7%	29 4.6%
	小計	134 19.6%	145 20.9%	189 27.6%	206 29.7%	127 18.5%	136 19.6%	63 9.2%	60 8.7%	28 4.1%	34 4.9%
計	153 18.5%	162 19.4%	248 29.9%	263 31.5%	181 21.8%	188 22.5%	81 9.8%	78 9.3%	86 10.4%	90 10.8%	

	技術検査回数 の増加		モニターカメラ等の設 置		不可視部分の出来型管 理のためのビデオ撮影		後工事に対するの 単価合意		施工体確認型総合評 価落札方式を実施		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	4 21.1%	7 36.8%	
特殊法人等	63 50.4%	64 51.6%	2 1.6%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	10 8.0%	11 8.9%	17 13.6%	22 17.7%	
地方公共団体	都道府県	24 51.1%	24 51.1%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	1 0.0%	0 0.0%	6 12.8%	6 12.8%	
	指定都市	10 50.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	
	市区町村	109 17.6%	102 16.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.2%	2 0.3%	5 0.8%	9 1.5%	12 1.9%
	小計	143 20.9%	137 19.8%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.3%	2 0.3%	2 0.3%	5 0.7%	16 2.3%	19 2.7%
計	215 25.9%	210 25.1%	4 0.5%	3 0.4%	5 0.6%	5 0.6%	15 1.8%	19 2.3%	37 4.5%	48 5.7%	

	その他		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	5 26.3%	6 31.6%	
特殊法人等	51 40.8%	55 44.4%	
地方公共団体	都道府県	27 57.4%	30 63.8%
	指定都市	11 55.0%	10 50.0%
	市区町村	135 21.8%	134 21.4%
	小計	173 25.3%	174 25.1%
計	229 27.6%	235 28.1%	

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

⑤ 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

	独自モデルを採用 平成28年4月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契 連モデル水準より低い		平成28年4月中央公契 連モデルを準用		平成28年4月中央公契 連モデルを準拠	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	-	15	16	2	1	0	9	-	-	8
	-	34.1%	36.4%	4.5%	2.3%	0.0%	20.5%	-	-	18.2%
指定都市	-	4	4	0	0	0	3	-	-	6
	-	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	-	-	30.0%
市区町村	-	76	122	66	164	122	264	-	-	47
	-	5.3%	8.7%	4.6%	11.7%	8.5%	18.4%	-	-	3.3%
計	-	95	142	68	165	122	276	-	-	61
	-	6.3%	9.7%	4.5%	11.2%	8.1%	18.4%	-	-	4.1%

	平成25年5月中央公契 連モデルを準用		平成25年5月中央公契 連モデルに準拠		平成23年4月中央公契 連モデルを準用		平成23年4月中央公契 連モデルに準拠		平成21年4月中央公契 連モデルを準用	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	10	0	10	3	0	0	0	0	0	0
	22.7%	0.0%	22.7%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	4	0	11	6	0	0	0	0	0	0
	20.0%	0.0%	55.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	363	222	108	68	59	42	19	9	56	45
	25.8%	15.4%	7.7%	4.7%	4.2%	2.9%	1.4%	0.6%	4.0%	3.1%
計	377	222	129	77	59	42	19	9	56	45
	25.6%	14.8%	8.8%	5.1%	4.0%	2.8%	1.3%	0.6%	3.8%	3.0%

	平成21年4月中央公契 連モデルに準拠		平成20年6月中央公契 連モデルを準用		平成20年6月中央公契 連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契 連モデルを準用		昭和61年6月中央公契 連モデルに準拠	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	14	18	35	32	12	4	20	17	12	8
	1.0%	1.3%	2.5%	2.2%	0.9%	0.3%	1.4%	1.2%	0.9%	0.6%
計	14	18	36	33	12	4	20	17	12	8
	1.0%	1.2%	2.4%	2.2%	0.8%	0.3%	1.4%	1.1%	0.8%	0.5%

	算定式は非公表		その他	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
都道府県	6	6	0	0
	13.6%	13.6%	0.0%	0.0%
指定都市	1	1	0	0
	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%
市区町村	257	240	165	157
	18.3%	16.7%	11.7%	10.9%
計	264	247	165	157
	18.0%	16.5%	11.2%	10.5%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

5 情報の公表について（1）

① 予定価格等の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事前公表及び事後公表の併用		事前公表		非公表		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	119 95.2%	119 96.0%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	15 31.9%	17 36.2%	17 36.2%	16 34.0%	15 31.9%	14 29.8%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	8 40.0%	7 35.0%	9 45.0%	9 45.0%	3 15.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	570 33.1%	621 36.1%	243 14.1%	257 14.9%	720 41.8%	688 40.0%	128 7.4%	125 7.3%
	小計	593 33.2%	645 36.1%	269 15.0%	282 15.8%	738 41.3%	706 39.5%	128 7.2%	125 7.0%
	計	730 37.8%	782 40.5%	271 14.0%	284 14.7%	738 38.2%	706 36.6%	130 6.7%	127 6.6%

	非公表と事後公表の併用		非公表と事前公表の併用		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	41 2.4%	19 1.1%	19 1.1%	11 0.6%
	小計	41 2.3%	19 1.1%	19 1.1%	11 0.6%
	計	44 2.3%	21 1.1%	19 1.0%	11 0.6%

※ 事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	7 36.8%	7 36.8%	12 63.2%	12 63.2%	
特殊法人等	105 84.0%	103 83.1%	20 16.0%	21 16.9%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	36 76.6%	12 25.5%	11 23.4%
	指定都市	14 70.0%	15 75.0%	6 30.0%	5 25.0%
	市区町村	172 10.0%	209 12.1%	1549 90.0%	1512 87.9%
	小計	221 12.4%	260 14.5%	1567 87.6%	1528 85.5%
	計	333 17.2%	370 19.2%	1599 82.8%	1561 80.8%

③ 低入札価格調査基準価格の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	15 78.9%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	3 15.8%	
特殊法人等	120 96.0%	120 96.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.2%	3 2.4%	
地方公共 団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	5 10.6%	5 10.6%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	348 56.3%	378 60.4%	11 1.8%	12 1.9%	51 8.3%	45 7.2%	198 32.0%	182 29.1%
	小計	407 59.4%	437 63.1%	11 1.6%	13 1.9%	53 7.7%	47 6.8%	204 29.8%	187 27.0%
	計	542 65.4%	572 68.4%	11 1.3%	13 1.6%	53 6.4%	47 5.6%	210 25.3%	193 23.1%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	7 1.1%	6 1.0%	3 0.5%	3 0.5%
	小計	7 1.0%	6 0.9%	3 0.4%	3 0.4%
	計	10 1.2%	8 1.0%	3 0.4%	3 0.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

④ 最低制限価格制度を採用している場合の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
都道府県	37 84.1%	37 84.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.5%	2 4.5%	5 11.4%	5 11.4%
指定都市	18 90.0%	18 90.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%
市区町村	743 52.8%	823 57.3%	31 2.2%	39 2.7%	166 11.8%	136 9.5%	438 31.2%	412 28.7%
計	798 54.3%	878 58.5%	32 2.2%	40 2.7%	168 11.4%	139 9.3%	444 30.2%	417 27.8%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	22 1.6%	24 1.7%	6 0.4%	3 0.2%
計	22 1.5%	24 1.6%	6 0.4%	3 0.2%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	16 84.2%	17 89.5%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	122 97.6%	121 97.6%	2 1.6%	2 1.6%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
	市区町村	454 73.5%	504 80.5%	72 11.7%	48 7.7%	92 14.9%
	小計	520 75.9%	569 82.1%	72 10.5%	49 7.1%	93 13.6%
計	658 79.4%	707 84.6%	77 9.3%	53 6.3%	94 11.3%	76 9.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		調査要領未策定	
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国		14	15	5	4	0	0
		73. 7%	78. 9%	26. 3%	21. 1%	0. 0%	0. 0%
特殊法人等		121	122	3	1	1	1
		96. 8%	98. 4%	2. 4%	0. 8%	0. 8%	0. 8%
地方公共団体	都道府県	45	45	1	1	1	1
		95. 7%	95. 7%	2. 1%	2. 1%	2. 1%	2. 1%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	市区町村	499	506	83	86	36	34
	80. 7%	80. 8%	13. 4%	13. 7%	5. 8%	5. 4%	
	小計	564	571	84	87	37	35
		82. 3%	82. 4%	12. 3%	12. 6%	5. 4%	5. 1%
計		699	708	92	92	38	36
		84. 3%	84. 7%	11. 1%	11. 0%	4. 6%	4. 3%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 低入札価格調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国		13	14	6	5
		68. 4%	73. 7%	31. 6%	26. 3%
特殊法人等		118	121	7	3
		94. 4%	97. 6%	5. 6%	2. 4%
地方公共団体	都道府県	41	39	6	8
		87. 2%	83. 0%	12. 8%	17. 0%
	指定都市	15	16	5	4
		75. 0%	80. 0%	25. 0%	20. 0%
	市区町村	307	334	311	292
	49. 7%	53. 4%	50. 3%	46. 6%	
	小計	363	389	322	304
		53. 0%	56. 1%	47. 0%	43. 9%
計		494	524	335	312
		59. 6%	62. 7%	40. 4%	37. 3%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑧ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国		19	19	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
特殊法人等		124	124	1	0
		99. 2%	100. 0%	0. 8%	0. 0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	指定都市	19	20	1	0
		95. 0%	100. 0%	5. 0%	0. 0%
	市区町村	550	571	68	55
	89. 0%	91. 2%	11. 0%	8. 8%	
	小計	616	638	69	55
		89. 9%	92. 1%	10. 1%	7. 9%
計		759	781	70	55
		91. 6%	93. 4%	8. 4%	6. 6%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑨ 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
都道府県	44 100.0%	44 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1314 93.5%	1375 95.7%	92 6.5%	62 4.3%
計	1378 93.7%	1439 95.9%	92 6.3%	62 4.1%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

6 情報の公表について (2)

(1) 発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	124 99.2%	124 100.0%	1 0.8%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1681 97.7%	1706 99.1%	40 2.3%	15 0.9%
	小計	1748 97.8%	1773 99.2%	40 2.2%	15 0.8%
計	1890 97.8%	1915 99.2%	42 2.2%	16 0.8%	

(2) 入札者 (入札者名、入札金額) の公表について (随意契約を除く) [義務付け事項]

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	125 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	125 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1687 98.0%	1700 98.8%	34 2.0%	21 1.2%	1678 97.5%	1694 98.4%	43 2.5%	27 1.6%
	小計	1754 98.1%	1767 98.8%	34 1.9%	21 1.2%	1745 97.6%	1761 98.5%	43 2.4%	27 1.5%
計	1897 98.2%	1909 98.9%	35 1.8%	22 1.1%	1888 97.7%	1903 98.5%	44 2.3%	28 1.5%	

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

	落札者名				落札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	19	19	0	0	19	19	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	125	124	0	0	125	124	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1708	1715	13	6	1708	1716	13	5
	99.2%	99.7%	0.8%	0.3%	99.2%	99.7%	0.8%	0.3%	
小計	1775	1782	13	6	1775	1783	13	5	
	99.3%	99.7%	0.7%	0.3%	99.3%	99.7%	0.7%	0.3%	
計	1919	1925	13	6	1919	1926	13	5	
	99.3%	99.7%	0.7%	0.3%	99.3%	99.7%	0.7%	0.3%	

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
	国	19	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	125	124	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1645	1664	76	57
	95.6%	96.7%	4.4%	3.3%	
小計	1712	1731	76	57	
	95.7%	96.8%	4.3%	3.2%	
計	1856	1874	76	57	
	96.1%	97.0%	3.9%	3.0%	

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
	国	19	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	125	124	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1673	1691	48	30
	97.2%	98.3%	2.8%	1.7%	
小計	1740	1758	48	30	
	97.3%	98.3%	2.7%	1.7%	
計	1884	1901	48	30	
	97.5%	98.4%	2.5%	1.6%	

③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	124 99.2%	124 100.0%	1 0.8%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1627 94.5%	1652 96.0%	94 5.5%	69 4.0%
	小計	1694 94.7%	1719 96.1%	94 5.3%	69 3.9%
計	1836 95.0%	1861 96.4%	96 5.0%	70 3.6%	

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1650 99.9%	1674 97.3%	71 4.1%	47 2.7%
	小計	1717 96.0%	1741 97.4%	71 4.0%	47 2.6%
計	1861 96.3%	1884 97.6%	71 3.7%	47 2.4%	

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	17 89.5%	18 94.7%	2 10.5%	1 5.3%	
特殊法人等	124 99.2%	124 100.0%	1 0.8%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1308 76.0%	1349 78.4%	413 24.0%	372 21.6%
	小計	1374 76.8%	1415 79.1%	414 23.2%	373 20.9%
計	1515 78.4%	1557 80.6%	417 21.6%	374 19.4%	

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国		17 89.5%	18 94.7%	2 10.5%	1 5.3%
特殊法人等		124 99.2%	124 100.0%	1 0.8%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1295 75.2%	1344 78.1%	426 24.8%	377 21.9%
	小計	1361 76.1%	1410 78.9%	427 23.9%	378 21.1%
計		1502 77.7%	1552 80.4%	430 22.3%	379 19.6%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国		18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等		124 99.2%	124 100.0%	1 0.8%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1294 75.2%	1337 77.7%	427 24.8%	384 22.3%
	小計	1360 76.1%	1403 78.5%	428 23.9%	385 21.5%
計		1502 77.7%	1546 80.1%	430 22.3%	385 19.9%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国		18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等		124 99.2%	124 100.0%	1 0.8%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1272 73.9%	1321 76.8%	449 26.1%	400 23.2%
	小計	1338 74.8%	1387 77.6%	450 25.2%	401 22.4%
計		1480 76.6%	1530 79.2%	452 23.4%	401 20.8%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1264 73.4%	1323 76.9%	457 26.6%	398 23.1%
	小計	1330 74.4%	1389 77.7%	458 25.6%	399 22.3%
計	1474 76.3%	1532 79.3%	458 23.7%	399 20.7%	

7 情報の公表について (3)

① 一般競争入札参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	123 98.4%	122 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1179 91.6%	1212 91.4%	13 1.0%	14 1.1%	95 7.4%	100 7.5%
	小計	1246 92.0%	1279 91.8%	13 1.0%	14 1.0%	95 7.0%	100 7.2%
計	1388 92.7%	1420 92.4%	13 0.9%	14 0.9%	97 6.5%	102 6.6%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

② 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	18 94.7%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	2 10.5%	
特殊法人等	120 96.0%	119 96.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.0%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1062 82.5%	1109 83.6%	64 5.0%	48 3.6%	161 12.5%	169 12.7%
	小計	1129 83.4%	1176 84.4%	64 4.7%	48 3.4%	161 11.9%	169 12.1%
計	1267 84.6%	1312 85.4%	64 4.3%	48 3.1%	167 11.1%	176 11.5%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		制限付き一般競争入札未導入		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	16	16	0	0	3	3	
	84.2%	84.2%	0.0%	0.0%	15.8%	15.8%	
特殊法人等	118	117	0	0	7	7	
	94.4%	94.4%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1139	1174	18	12	130	140
	88.5%	88.5%	1.4%	0.9%	10.1%	10.6%	
小計	1206	1241	18	12	130	140	
	89.1%	89.1%	1.3%	0.9%	9.6%	10.1%	
計	1340	1374	18	12	140	150	
	89.5%	89.5%	1.2%	0.8%	9.3%	9.8%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	18	18	1	1	
	94.7%	94.7%	5.3%	5.3%	
特殊法人等	125	124	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1202	1247	85	79
	93.4%	94.0%	6.6%	6.0%	
小計	1269	1314	85	79	
	93.7%	94.3%	6.3%	5.7%	
計	1412	1456	86	80	
	94.3%	94.8%	5.7%	5.2%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	19	19	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	125	124	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1038	1101	249	225
	80.7%	83.0%	19.3%	17.0%	
小計	1105	1168	249	225	
	81.6%	83.8%	18.4%	16.2%	
計	1249	1311	249	225	
	83.4%	85.4%	16.6%	14.6%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	19	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	124	1	0
	99.2%	100.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	市区町村	1026	1091	261
	79.7%	82.3%	20.3%	
小計	1093	1158	261	
	80.7%	83.1%	19.3%	
計	1236	1301	262	
	82.5%	84.7%	17.5%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 総合評価落札方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
都道府県	47	46	0	
	100.0%	97.9%	0.0%	
指定都市	20	19	0	
	100.0%	95.0%	0.0%	
市区町村	877	923	210	
	80.7%	85.1%	19.3%	
計	944	988	210	
	81.8%	85.8%	18.2%	

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価落札方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
都道府県	47	47	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	
指定都市	20	20	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	
市区町村	1027	1044	60	
	94.5%	96.3%	5.5%	
計	1094	1111	60	
	94.8%	96.5%	5.2%	

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価落札方式を行った場合の落札者の決定理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	17 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	119 100.0%	119 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1003 92.3%	1022 94.3%	84 7.7%	62 5.7%
	小計	1070 92.7%	1089 94.6%	84 7.3%	62 5.4%
計	1206 93.5%	1225 95.2%	84 6.5%	62 4.8%	

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑩ 総合評価落札方式を行った場合の落札結果の公表について

	評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	8 47.1%	8 47.1%	8 47.1%	8 47.1%	1 5.9%	1 5.9%	
特殊法人等	93 78.2%	93 78.2%	25 21.0%	24 20.2%	1 0.8%	2 1.7%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	11 23.4%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 80.0%	17 85.0%	4 20.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	570 52.4%	533 49.2%	412 37.9%	442 40.8%	103 9.5%	109 10.1%
	小計	622 53.9%	586 50.9%	427 37.0%	456 39.6%	103 8.9%	109 9.5%
計	723 56.0%	687 53.4%	460 35.7%	488 37.9%	105 8.1%	112 8.7%	

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑪ 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	13 92.9%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	
特殊法人等	110 100.0%	112 99.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	
地方公共団体	都道府県	41 97.6%	41 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%
	指定都市	17 94.4%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%
	市区町村	1518 89.8%	1548 91.4%	70 4.1%	50 3.0%	102 6.0%	95 5.6%
	小計	1576 90.1%	1607 91.7%	70 4.0%	50 2.9%	104 5.9%	96 5.5%
計	1699 90.7%	1734 92.2%	70 3.7%	50 2.7%	105 5.6%	97 5.2%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑫ 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	14 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	109 99.1%	111 98.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	2 1.8%	
地方公共団体	都道府県	41 97.6%	41 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%
	指定都市	16 88.9%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%
	市区町村	1406 83.2%	1449 85.6%	164 9.7%	139 8.2%	120 7.1%	105 6.2%
	小計	1463 83.6%	1508 86.0%	164 9.4%	139 7.9%	123 7.0%	106 6.0%
計	1586 84.6%	1634 86.9%	164 8.8%	139 7.4%	124 6.6%	108 5.7%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑬ 指名基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	14 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	108 98.2%	109 96.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.8%	4 3.5%	
地方公共団体	都道府県	40 95.2%	41 97.6%	2 4.8%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1351 79.9%	1402 82.8%	166 9.8%	128 7.6%	173 10.2%	163 9.6%
	小計	1409 80.5%	1461 83.3%	168 9.6%	129 7.4%	173 9.9%	163 9.3%
計	1531 81.7%	1585 84.3%	168 9.0%	129 6.9%	175 9.3%	167 8.9%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑭ 指名業者名の公表について [義務付け事項]

(指名業者名の事後公表については[努力義務事項])

	公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	14 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	109 99.1%	113 100.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	38 90.5%	38 90.5%	4 9.5%	4 9.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	14 77.8%	14 77.8%	4 22.2%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1364 80.7%	1384 81.7%	292 17.3%	283 16.7%	34 2.0%	26 1.5%
	小計	1416 80.9%	1436 81.9%	300 17.1%	291 16.6%	34 1.9%	26 1.5%
計	1539 82.1%	1564 83.1%	301 16.1%	291 15.5%	34 1.8%	26 1.4%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑮ 指名理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国		14	15	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		110	113	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	42	41	0	1
		100.0%	97.6%	0.0%	2.4%
	指定都市	18	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1241	1312	449	381
	73.4%	77.5%	26.6%	22.5%	
	小計	1301	1371	449	382
		74.3%	78.2%	25.7%	21.8%
計		1425	1499	449	382
		76.0%	79.7%	24.0%	20.3%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑯ 公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国		5	4	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		29	24	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	7	7	1	1
		87.5%	87.5%	12.5%	12.5%
	指定都市	3	3	1	1
		75.0%	75.0%	25.0%	25.0%
	市区町村	187	183	72	69
	71.9%	72.6%	27.7%	27.4%	
	小計	197	193	74	71
		72.4%	73.1%	27.2%	26.9%
計		231	221	74	71
		75.5%	75.7%	24.2%	24.3%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑰ 公募型指名競争入札で指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国		5	4	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		28	23	1	1
		96.6%	95.8%	3.4%	4.2%
地方公共団体	都道府県	6	5	2	3
		75.0%	62.5%	25.0%	37.5%
	指定都市	2	3	2	1
		50.0%	75.0%	50.0%	25.0%
	市区町村	131	135	128	117
	50.4%	53.6%	49.2%	46.4%	
	小計	139	143	132	121
		51.1%	54.2%	48.5%	45.8%
計		172	170	133	122
		56.2%	58.2%	43.5%	41.8%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑱ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	5	4	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	28	23	1	1	
	96.6%	95.8%	3.4%	4.2%	
地方公共団体	都道府県	6	5	2	3
		75.0%	62.5%	25.0%	37.5%
	指定都市	2	2	2	2
		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	市区町村	127	125	132	127
	48.8%	49.6%	50.8%	50.4%	
小計	135	132	136	132	
	49.6%	50.0%	50.0%	50.0%	
計	168	159	137	133	
	54.9%	54.5%	44.8%	45.5%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑲ 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	16	16	2	2	1	1	
	84.2%	84.2%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	
特殊法人等	120	119	2	2	3	3	
	96.0%	96.0%	1.6%	1.6%	2.4%	2.4%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1375	1367	219	225	127	129
	79.9%	79.4%	12.7%	13.1%	7.4%	7.5%	
小計	1442	1434	219	225	127	129	
	80.6%	80.2%	12.2%	12.6%	7.1%	7.2%	
計	1578	1569	223	229	131	133	
	81.7%	81.3%	11.5%	11.9%	6.8%	6.9%	

⑳ 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

	公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	16	17	0	0	3	2	
	84.2%	89.5%	0.0%	0.0%	15.8%	10.5%	
特殊法人等	120	120	1	1	4	3	
	96.0%	96.8%	0.8%	0.8%	3.2%	2.4%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1111	1128	38	47	572	546
	64.6%	65.5%	2.2%	2.7%	33.2%	31.7%	
小計	1178	1195	38	47	572	546	
	65.9%	66.8%	2.1%	2.6%	32.0%	30.5%	
計	1314	1332	39	48	579	551	
	68.0%	69.0%	2.0%	2.5%	30.0%	28.5%	

8 第三者の意見を適切に反映させる方策について

(1) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

	設置済み		未設置		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	321 18.7%	352 20.5%	1400 81.3%	1369 79.5%
	小計	388 21.7%	419 23.4%	1400 78.3%	1369 76.6%
計	531 27.5%	561 29.1%	1401 72.5%	1370 70.9%	

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国	14 73.7%	15 78.9%	5 26.3%	4 21.1%
特殊法人等	121 97.6%	120 97.6%	3 2.4%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	41 87.2%	5 10.6%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%
	市区町村	261 87.6%	291 88.2%	37 12.4%
	小計	322 88.2%	351 88.4%	43 11.8%
計	457 90.0%	486 90.2%	51 10.0%	53 9.8%

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国	18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等	123 99.2%	122 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	45 95.7%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%
	市区町村	209 64.9%	239 67.9%	113 35.1%
	小計	275 70.7%	303 72.3%	114 29.3%
計	416 78.2%	444 79.1%	116 21.8%	117 20.9%

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について（複数回答可） [努力義務事項]

	総合評価落札方式を行うおとすとき		落札者を決定しようとするとき		複数の工事に共通する評価方法を定めるとき		落札者決定基準（個別工場の評価方法）を定めるとき	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国	9 69.2%	9 64.3%	7 53.8%	7 50.0%	7 53.8%	6 42.9%	9 69.2%	10 71.4%
特殊法人等	100 87.0%	100 87.7%	33 28.7%	31 27.2%	63 54.8%	67 58.8%	88 76.5%	91 79.8%
地方公共団体	都道府県	31 66.0%	30 63.8%	40 85.1%	42 89.4%	28 59.6%	27 57.4%	43 91.5%
	指定都市	9 45.0%	8 40.0%	13 65.0%	13 65.0%	9 45.0%	11 55.0%	20 95.0%
	市区町村	470 49.7%	513 52.6%	490 51.9%	513 52.6%	89 9.4%	102 10.5%	697 73.8%
	小計	510 50.4%	551 52.9%	543 53.7%	568 54.5%	126 12.5%	140 13.4%	760 75.1%
計	619 54.3%	660 56.4%	583 51.1%	606 51.8%	196 17.2%	213 18.2%	857 75.2%	883 75.5%

※ 総合評価落札方式を実施していない団体及び第三者の意見を反映させる方策を講じていない団体は除く。

(3) 学識経験者の意見の聴取方法について（複数回答可） [その他]

	自機関のみで意見を聞く会議等の場を設置		都道府県の総合評価委員会の活用		他機関と共同で意見を聞く会議等の場を設置		既存の会議等に学識経験を加えている		会議等ではなく個別で意見を聞いている		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	7 63.6%	7 58.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	4 36.4%	4 33.3%	4 36.4%	5 41.7%	
特殊法人等	85 75.2%	86 76.8%	0 0.0%	0 0.0%	6 5.3%	6 5.4%	22 19.5%	21 18.8%	10 8.8%	9 8.0%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	33 70.2%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	13 27.7%	15 31.9%
	指定都市	11 55.0%	10 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 55.0%	11 55.0%
	市区町村	154 16.5%	171 17.7%	448 47.9%	461 47.8%	30 3.2%	22 2.3%	22 2.4%	25 2.6%	328 35.1%	326 33.8%
	小計	200 20.0%	214 20.7%	448 44.7%	461 44.7%	38 3.8%	26 2.5%	22 2.2%	25 2.4%	352 35.1%	352 34.1%
計	292 25.9%	307 26.6%	448 39.8%	461 39.9%	45 4.0%	32 2.8%	48 4.3%	50 4.3%	366 32.5%	366 31.7%	

※ 総合評価落札方式を実施していない団体、第三者の意見を反映させる方策を講じていない団体及び学識経験者に意見は聞いていない団体は除く。

(4) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか
[その他]

	対象		非対象		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	4 36.4%	4 33.3%	7 63.6%	8 66.7%	
特殊法人等	65 58.0%	64 57.1%	47 42.0%	48 42.9%	
地方公共 団体	都道府県	32 68.1%	30 63.8%	15 31.9%	17 36.2%
	指定都市	13 65.0%	14 70.0%	7 35.0%	6 30.0%
	市区町村	702 75.2%	715 74.1%	232 24.8%	250 25.9%
	小計	747 74.6%	759 73.5%	254 25.4%	273 26.5%
計	816 72.6%	827 71.5%	308 27.4%	329 28.5%	

※ 総合評価落札方式を実施していない団体、第三者の意見を反映させる方策を講じていない団体及び学識経験者に意見は聞いていない団体は除く。

9 その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について

(1) 総合評価落札方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて [努力義務事項]

		通知の仕組みがある		技術提案を求める総合評価落札方式を実施しているが、通知の仕組みはない	
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国		13	12	3	4
		81.3%	75.0%	18.8%	25.0%
特殊法人等		108	109	10	8
		91.5%	93.2%	8.5%	6.8%
地方公共団体	都道府県	21	20	24	25
		46.7%	44.4%	53.3%	55.6%
	指定都市	9	8	8	8
		52.9%	50.0%	47.1%	50.0%
	市区町村	123	122	256	250
	32.5%	32.8%	67.5%	67.2%	
	小計	153	150	288	283
		34.7%	34.6%	65.3%	65.4%
計		274	271	301	295
		47.7%	47.9%	52.3%	52.1%

※ 技術提案を求める総合評価落札方式を実施していない団体は除く。

(2) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国		11	12	4	3	4	4
		57.9%	63.2%	21.1%	15.8%	21.1%	21.1%
特殊法人等		114	115	6	5	5	4
		91.2%	92.7%	4.8%	4.0%	4.0%	3.2%
地方公共団体	都道府県	42	42	5	5	0	0
		89.4%	89.4%	10.6%	10.6%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	16	1	2	1	2
		90.0%	80.0%	5.0%	10.0%	5.0%	10.0%
	市区町村	191	203	48	45	1482	1473
	11.1%	11.8%	2.8%	2.6%	86.1%	85.6%	
	小計	251	261	54	52	1483	1475
		14.0%	14.6%	3.0%	2.9%	82.9%	82.5%
計		376	388	64	60	1492	1483
		19.5%	20.1%	3.3%	3.1%	77.2%	76.8%

(3) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国		14	15	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		110	113	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方 公共 団体	都道府県	42	41	0	1
		100.0%	97.6%	0.0%	2.4%
	指定都市	18	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1307	1324	382	369
	77.3%	78.2%	22.6%	21.8%	
小計		1367	1383	382	370
		78.1%	78.9%	21.8%	21.1%
計		1491	1511	382	370
		79.6%	80.3%	20.4%	19.7%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 総合評価落札方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国		17	17	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		118	118	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方 公共 団体	都道府県	45	45	2	2
		95.7%	95.7%	4.3%	4.3%
	指定都市	19	20	1	0
		95.0%	100.0%	5.0%	0.0%
	市区町村	977	983	108	101
	89.9%	90.7%	9.9%	9.3%	
小計		1041	1048	111	103
		90.2%	91.1%	9.6%	8.9%
計		1176	1183	112	104
		91.2%	91.9%	8.7%	8.1%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

(5) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		124	123	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方 公共 団体	都道府県	43	44	4	3
		91.5%	93.6%	8.5%	6.4%
	指定都市	19	19	1	1
		95.0%	95.0%	5.0%	5.0%
	市区町村	1473	1466	248	255
	85.6%	85.2%	14.4%	14.8%	
小計		1535	1529	253	259
		85.9%	85.5%	14.1%	14.5%
計		1677	1670	255	261
		86.8%	86.5%	13.2%	13.5%

10 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足る事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1706 99.1%	1708 99.2%	15 0.9%	13 0.8%
	小計	1773 99.2%	1775 99.3%	15 0.8%	13 0.7%
計	1917 99.2%	1918 99.3%	15 0.8%	13 0.7%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足る事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1691 98.3%	1693 98.4%	30 1.7%	28 1.6%
	小計	1758 98.3%	1760 98.4%	30 1.7%	28 1.6%
計	1902 98.4%	1903 98.5%	30 1.6%	28 1.5%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

	連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	10 52.6%	12 63.2%	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	10 8.0%	12 9.7%	3 2.4%	4 3.2%	112 89.6%	106 85.5%	0 0.0%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	34 72.3%	5 10.6%	5 10.6%	7 14.9%	8 17.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	14 70.0%	14 70.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 30.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	350 20.3%	329 19.1%	86 5.0%	84 4.9%	1128 65.5%	1123 65.3%	157 9.1%	185 10.7%
	小計	399 22.3%	377 21.1%	91 5.1%	89 5.0%	1141 63.8%	1137 63.6%	157 8.8%	185 10.3%
計	419 21.7%	401 20.8%	95 4.9%	94 4.9%	1261 65.3%	1249 64.7%	157 8.1%	187 9.7%	

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [国の発注機関は努力義務事項]

	取り消している		取り消していない		該当案件なし		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	3 15.8%	3 15.8%	1 5.3%	1 5.3%	15 78.9%	15 78.9%	
特殊法人等	106 84.8%	107 86.3%	0 0.0%	1 0.8%	19 15.2%	16 12.9%	
地方公共団体	都道府県	15 31.9%	15 31.9%	13 27.7%	12 25.5%	19 40.4%	20 42.6%
	指定都市	7 35.0%	8 40.0%	5 25.0%	4 20.0%	8 40.0%	8 40.0%
	市区町村	252 14.6%	247 14.4%	100 5.8%	103 6.0%	1369 79.5%	1371 79.7%
	小計	274 15.3%	270 15.1%	118 6.6%	119 6.7%	1396 78.1%	1399 78.2%
計	383 19.8%	380 19.7%	119 6.2%	121 6.3%	1430 74.0%	1430 74.1%	

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

	取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	17 89.5%	16 84.2%	
特殊法人等	8 6.4%	7 5.6%	98 78.4%	99 79.8%	19 15.2%	18 14.5%	
地方公共団体	都道府県	12 25.5%	11 23.4%	2 4.3%	2 4.3%	33 70.2%	34 72.3%
	指定都市	7 35.0%	8 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 65.0%	12 60.0%
	市区町村	240 13.9%	254 14.8%	31 1.8%	27 1.6%	1450 84.3%	1440 83.7%
	小計	259 14.5%	273 15.3%	33 1.8%	29 1.6%	1496 83.7%	1486 83.1%
計	269 13.9%	282 14.6%	131 6.8%	129 6.7%	1532 79.3%	1520 78.7%	

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

	導入済み		未導入		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	838 48.7%	829 48.2%	883 51.3%	892 51.8%
	小計	905 50.6%	896 50.1%	883 49.4%	892 49.9%
計	1048 54.2%	1038 53.8%	884 45.8%	893 46.2%	

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

	実施する		実施しない		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	14 73.7%	12 63.2%	5 26.3%	7 36.8%	
特殊法人等	103 82.4%	103 83.1%	22 17.6%	21 16.9%	
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	44 93.6%	4 8.5%	3 6.4%
	指定都市	19 95.0%	18 90.0%	1 5.0%	2 10.0%
	市区町村	429 24.9%	490 28.5%	1292 75.1%	1231 71.5%
	小計	491 27.5%	552 30.9%	1297 72.5%	1236 69.1%
計	608 31.5%	667 34.5%	1324 68.5%	1264 65.5%	

(7) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	13 68.4%	12 63.2%	5 26.3%	7 36.8%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	117 93.6%	113 91.1%	6 4.8%	8 6.5%	2 1.6%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	37 78.7%	9 19.1%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	680 39.5%	643 37.4%	503 29.2%	519 30.2%	538 31.3%	559 32.5%
	小計	735 41.1%	697 39.0%	514 28.7%	531 29.7%	539 30.1%	560 31.3%
計	865 44.8%	822 42.6%	525 27.2%	546 28.3%	542 28.1%	563 29.2%	

(8) 談合に関する発注者の関与を防止するために実施している取組について [努力義務事項]

	予定価格を入札書の提出後に作成		外部から不当な働きかけ等があった場合の記録・報告・公表の制度の導入		研修等の実施及び参加によるコンプライアンスの徹底		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	3 15.8%	4 21.1%	12 63.2%	12 63.2%	-	10 52.6%	
特殊法人等	3 2.4%	2 1.6%	113 90.4%	112 90.3%	-	44 35.5%	
地方公共団体	都道府県	3 6.4%	4 8.5%	28 59.6%	31 66.0%	-	18 38.3%
	指定都市	2 10.0%	1 5.0%	18 90.0%	18 90.0%	-	10 50.0%
	市区町村	92 5.3%	87 5.1%	816 47.4%	816 47.4%	-	554 32.2%
	小計	97 5.4%	92 5.1%	862 48.2%	865 48.4%	-	582 32.6%
計	103 5.3%	98 5.1%	987 51.1%	989 51.2%	-	636 32.9%	

1.1 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

	実施		未実施	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	19	19	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	125	124	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0
		100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	19	20	1
		95.0%	100.0%	5.0%
市区町村	1642	1629	79	92
	95.4%	94.7%	4.6%	5.3%
小計	1708	1696	80	92
	95.5%	94.9%	4.5%	5.1%
計	1852	1839	80	92
	95.9%	95.2%	4.1%	4.8%

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	9	11	5	3	5	5	
	47.4%	57.9%	26.3%	15.8%	26.3%	26.3%	
特殊法人等	108	107	11	10	6	7	
	86.4%	86.3%	8.8%	8.1%	4.8%	5.6%	
地方公共団体	都道府県	33	32	11	13	3	2
		70.2%	68.1%	23.4%	27.7%	6.4%	4.3%
	指定都市	14	13	4	6	2	1
		70.0%	65.0%	20.0%	30.0%	10.0%	5.0%
市区町村	449	476	298	292	974	953	
	26.1%	27.7%	17.3%	17.0%	56.6%	55.4%	
小計	496	521	313	311	979	956	
	27.7%	29.1%	17.5%	17.4%	54.8%	53.5%	
計	613	639	329	324	990	968	
	31.7%	33.1%	17.0%	16.8%	51.2%	50.1%	

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があると思われる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [努力義務事項]

	実施		未実施		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	18	17	1	2	
	94.7%	89.5%	5.3%	10.5%	
特殊法人等	121	121	4	3	
	96.8%	97.6%	3.2%	2.4%	
地方公共団体	都道府県	43	42	4	5
		91.5%	89.4%	8.5%	10.6%
	指定都市	16	17	3	3
		84.2%	85.0%	15.8%	15.0%
市区町村	987	1002	655	627	
	60.1%	61.5%	39.9%	38.5%	
小計	1046	1061	662	635	
	61.2%	62.6%	38.8%	37.4%	
計	1185	1199	667	640	
	64.0%	65.2%	36.0%	34.8%	

※ 工事監督を実施していない発注機関を除く。

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

	完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施		完成時のみ実施		未実施		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	14 73.7%	14 73.7%	5 26.3%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	117 93.6%	116 93.5%	8 6.4%	8 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	46 97.9%	3 6.4%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1136 66.0%	1135 66.0%	573 33.3%	576 33.5%	12 0.7%	10 0.6%
	小計	1199 67.1%	1200 67.1%	577 32.3%	578 32.3%	12 0.7%	10 0.6%
計	1330 68.8%	1330 68.9%	590 30.5%	591 30.6%	12 0.6%	10 0.5%	

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	10 52.6%	10 52.6%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	107 85.6%	105 84.7%	14 11.2%	13 10.5%	4 3.2%	6 4.8%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	37 78.7%	11 23.4%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	581 34.0%	580 33.9%	432 25.3%	444 25.9%	696 40.7%	687 40.2%
	小計	633 35.6%	633 35.6%	447 25.2%	458 25.8%	696 39.2%	687 38.6%
計	750 39.1%	748 38.9%	465 24.2%	475 24.7%	705 36.7%	698 36.3%	

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	11 57.9%	11 57.9%	1 5.3%	1 5.3%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	108 86.4%	103 83.1%	10 8.0%	13 10.5%	7 5.6%	8 6.5%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	9 19.1%	10 21.3%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	2 10.0%	2 10.0%	3 15.0%	3 15.0%
	市区町村	328 19.2%	345 20.2%	288 16.9%	312 18.2%	1093 64.0%	1054 61.6%
	小計	380 21.3%	397 22.3%	299 16.7%	324 18.2%	1097 61.8%	1057 59.4%
計	499 25.8%	511 26.6%	310 16.0%	338 17.6%	1111 57.9%	1072 55.8%	

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。また、「未策定」には技術検査を実施していない発注機関も含む。

⑦ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

	反映している		反映していない		技術検査を未実施		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	13 68.4%	13 68.4%	2 10.5%	0 0.0%	4 21.1%	6 31.6%	
特殊法人等	115 92.0%	115 92.7%	4 3.2%	2 1.6%	6 4.8%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%	1 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	1 5.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	914 53.5%	986 57.6%	297 17.4%	219 12.8%	498 29.1%	506 29.6%
	小計	977 55.0%	1050 59.1%	299 16.8%	222 12.5%	500 28.2%	506 28.5%
	計	1105 57.6%	1178 61.3%	305 15.9%	224 11.7%	510 26.6%	519 27.0%

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。

⑧ 工事の成績評定の結果の公表について [努力義務事項]

	公表		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	11 84.6%	9 69.2%	2 15.4%	4 30.8%	
特殊法人等	110 95.7%	112 95.7%	5 4.3%	5 4.3%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	40 85.1%	8 17.0%	7 14.9%
	指定都市	16 80.0%	18 90.0%	4 20.0%	2 10.0%
	市区町村	443 37.3%	438 36.3%	745 62.7%	767 63.7%
	小計	498 39.7%	496 39.0%	757 60.3%	776 61.0%
計	619 44.8%	617 44.0%	764 55.2%	785 56.0%	

※ 工事検査を実施していない発注機関及び成績評定を実施していない発注機関を除く。

⑨ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	9 47.4%	9 47.4%	4 21.1%	4 21.1%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	108 86.4%	108 87.1%	7 5.6%	7 5.6%	10 8.0%	9 7.3%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	594 34.5%	599 35.0%	416 24.2%	408 23.8%	699 41.3%	704 41.1%
	小計	661 37.0%	666 37.5%	416 23.3%	408 22.9%	699 39.7%	704 39.6%
計	778 40.3%	783 40.8%	427 22.2%	419 21.8%	715 37.6%	719 37.4%	

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。また、「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑩ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	9 47.4%	9 47.4%	4 21.1%	3 15.8%	6 31.6%	7 36.8%	
特殊法人等	105 84.0%	106 85.5%	5 4.0%	5 4.0%	15 12.0%	13 10.5%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	39 83.0%	5 10.6%	5 10.6%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	11 55.0%	13 65.0%	5 25.0%	5 25.0%	4 20.0%	2 10.0%
	市区町村	255 14.8%	285 16.6%	126 7.3%	127 7.4%	1340 77.9%	1309 76.1%
	小計	305 17.1%	337 18.8%	136 7.6%	137 7.7%	1347 75.3%	1314 73.5%
計	419 21.7%	452 23.4%	145 7.5%	145 7.5%	1368 70.8%	1334 69.1%	

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑪ 施工体制台帳の写しの提出について [義務付け事項]

	提出させている		提出させていない		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1706 99.1%	1710 99.4%	15 0.9%	11 0.6%
	小計	1773 99.2%	1777 99.4%	15 0.8%	11 0.6%
計	1917 99.2%	1920 99.4%	15 0.8%	11 0.6%	

⑫ 適正な施工の確保の方策（ワンデーレスポンス及び三者協議の実施）について
 （複数回答可） [努力義務事項]

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		設計変更審査会の開催		いずれも実施していない		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	11 57.9%	10 52.6%	9 47.4%	8 42.1%	2 10.5%	2 10.5%	6 31.6%	8 42.1%	
特殊法人等	98 78.4%	97 78.2%	25 20.0%	21 16.9%	3 2.4%	3 2.4%	16 12.8%	17 13.7%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	43 91.5%	45 95.7%	4 8.5%	6 12.8%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	9 45.0%	11 55.0%	8 40.0%	9 45.0%	3 15.0%	5 25.0%	6 30.0%	4 20.0%
	市区町村	270 15.7%	342 19.9%	250 14.5%	261 15.2%	19 1.1%	26 1.5%	1268 73.7%	1200 69.7%
	小計	319 17.8%	393 22.0%	301 16.8%	315 17.6%	26 1.5%	37 2.1%	1275 71.3%	1204 67.3%
計	428 22.2%	500 25.9%	335 17.3%	344 17.8%	31 1.6%	42 2.2%	1297 67.1%	1229 63.6%	

⑬ 発注者支援データベース・システム【工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク】の活用
 （監理技術者の専任制のチェック等）について [努力義務事項]

	活用している		活用していない		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	8 42.1%	8 42.1%	11 57.9%	11 57.9%	
特殊法人等	51 40.8%	50 40.3%	74 59.2%	74 59.7%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	42 89.4%	7 14.9%	5 10.6%
	指定都市	14 70.0%	14 70.0%	6 30.0%	6 30.0%
	市区町村	353 20.5%	330 19.2%	1368 79.5%	1391 80.8%
	小計	407 22.8%	386 21.6%	1381 77.2%	1402 78.4%
計	466 24.1%	444 23.0%	1466 79.9%	1487 77.0%	

⑭ 工事成績データベースの作成について [その他]

	作成		未作成		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	12 92.3%	12 92.3%	1 7.7%	1 7.7%	
特殊法人等	108 93.9%	109 93.2%	7 6.1%	8 6.8%	
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	44 93.6%	4 8.5%	3 6.4%
	指定都市	18 90.0%	19 95.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	654 55.1%	673 55.9%	534 44.9%	532 44.1%
	小計	715 57.0%	736 57.9%	540 43.0%	536 42.1%
計	835 60.4%	857 61.1%	548 39.6%	545 38.9%	

※ 工事検査を実施していない発注機関及び成績評価を実施していない発注機関を除く。

⑮ 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国		16	16	3	3
		84.2%	84.2%	15.8%	15.8%
特殊法人等		120	119	5	5
		96.0%	96.0%	4.0%	4.0%
地方公共団体	都道府県	43	43	4	4
		91.5%	91.5%	8.5%	8.5%
	指定都市	16	16	4	4
		80.0%	80.0%	20.0%	20.0%
	市区町村	506	521	1215	1200
	29.4%	30.3%	70.6%	69.7%	
小計		565	580	1223	1208
		31.6%	32.4%	68.4%	67.6%
計		701	715	1231	1216
		36.3%	37.0%	63.7%	63.0%

⑯ 個別工事に際しての技術審査の実施項目について (複数回答可) [その他]

		建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		その他	
		H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国		16	16	15	14	10	10	15	14	4	5
		100.0%	100.0%	93.8%	87.5%	62.5%	62.5%	93.8%	87.5%	25.0%	31.3%
特殊法人等		120	119	117	116	94	99	94	92	9	13
		100.0%	100.0%	97.5%	97.5%	78.3%	83.2%	78.3%	77.3%	7.5%	10.9%
地方公共団体	都道府県	42	43	37	40	23	21	14	12	4	6
		97.7%	100.0%	86.0%	93.0%	53.5%	48.8%	32.6%	27.9%	9.3%	14.0%
	指定都市	15	15	11	11	9	11	3	5	0	0
		93.8%	93.8%	68.8%	68.8%	56.3%	68.8%	18.8%	31.3%	0.0%	0.0%
	市区町村	446	461	309	321	227	246	60	63	23	17
	88.1%	88.5%	61.1%	61.6%	44.9%	47.2%	11.9%	12.1%	4.5%	3.3%	
小計		503	519	357	372	259	278	77	80	27	23
		89.0%	89.5%	63.2%	64.1%	45.8%	47.9%	13.6%	13.8%	4.8%	4.0%
計		639	654	489	502	363	387	186	186	40	41
		91.2%	91.5%	69.8%	70.2%	51.8%	54.1%	26.5%	26.0%	5.7%	5.7%

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない発注機関は除く。

12 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

	自ら作成している		他発注機関の名簿を活用		名簿を作成・利用していない		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	16	16	3	3	0	0	
	84.2%	84.2%	15.8%	15.8%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	16	15	107	107	2	2	
	12.8%	12.1%	85.6%	86.3%	1.6%	1.6%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1402	1373	143	134	176	214
	81.5%	79.8%	8.3%	7.8%	10.2%	12.4%	
小計	1469	1440	143	134	176	214	
	82.2%	80.5%	8.0%	7.5%	9.8%	12.0%	
計	1501	1471	253	244	178	216	
	77.7%	76.2%	13.1%	12.6%	9.2%	11.2%	

② 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		客観点数及び発注者別評価点を利用していない（他発注機関の有資格者名簿を利用していない場合も含む）	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	6	6	11	11	0	0	0	0	2	2
	31.6%	31.6%	57.9%	57.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%
特殊法人等	9	8	8	7	0	0	0	0	106	107
	7.2%	6.6%	6.4%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.8%	87.7%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	17	3	3	0	0	0	0	0
		85.0%	85.0%	15.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	695	662	489	498	13	12	33	40	315
	40.4%	43.9%	28.4%	33.0%	0.8%	0.8%	1.9%	2.7%	18.3%	19.6%
小計	759	726	492	501	13	12	33	40	315	295
	42.4%	46.1%	27.5%	31.8%	0.7%	0.8%	1.8%	2.5%	17.6%	18.7%
計	774	740	511	519	13	12	33	40	423	404
	40.1%	43.1%	26.4%	30.3%	0.7%	0.7%	1.7%	2.3%	21.9%	23.6%

※ 有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

③ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳 (客観点及び発注者別 評価点)について公表 している(客観点又は 発注者別評価点のみを 採用し、それを公表し ている場合を含む)		合計点数のみ公表して いるが、その内訳を公 表していない		合計点数は公表してい ないが、客観点数は公 表している		合計点数は公表してい ないが、発注者別評価 点は公表している		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	10 58.8%	10 58.8%	1 5.9%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	4 23.5%	4 23.5%	
特殊法人等	11 64.7%	10 66.7%	2 11.8%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 23.5%	4 26.7%	
地方公共 団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	8 17.0%	8 17.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	
	指定都市	13 65.0%	14 70.0%	5 25.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%	
	市区町村	349 28.4%	338 27.9%	228 18.5%	234 19.3%	54 4.4%	51 4.2%	13 1.1%	15 1.2%	586 47.6%	574 47.4%
	小計	399 30.8%	389 30.4%	241 18.6%	246 19.2%	54 4.2%	51 4.0%	13 1.0%	15 1.2%	590 45.5%	578 45.2%
	計	420 31.6%	409 31.2%	244 18.3%	249 19.0%	55 4.1%	52 4.0%	14 1.1%	15 1.1%	598 44.9%	586 44.7%

※ 客観点数及び発注者別評価点を利用していない(他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む)
発注機関及び有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

④ 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	7 41.2%	8 47.1%	10 58.8%	9 52.9%	
特殊法人等	8 47.1%	7 46.7%	9 52.9%	8 53.3%	
地方公共 団体	都道府県	25 53.2%	26 55.3%	22 46.8%	21 44.7%
	指定都市	8 40.0%	11 55.0%	12 60.0%	9 45.0%
	市区町村	411 33.4%	410 33.8%	819 66.6%	802 66.2%
	小計	444 34.2%	447 34.9%	853 65.8%	832 65.1%
計	459 34.5%	462 35.2%	872 65.5%	849 64.8%	

※ 客観点数及び発注者別評価点を利用していない(他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む)
発注機関及び有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

⑤ 等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	14 77.8%	16 88.9%	4 22.2%	2 11.1%	
特殊法人等	117 97.5%	116 98.3%	3 2.5%	2 1.7%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	2 4.3%	
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	988 73.0%	985 74.7%	365 27.0%	333 25.3%
	小計	1052 74.1%	1049 75.8%	367 25.9%	335 24.2%
	計	1183 76.0%	1181 77.7%	374 24.0%	339 22.3%

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

1.3 多様な発注方式について

① 入札契約方式の選択について (複数回答可) [その他]

	設計・施工一括発注方式		詳細設計付工事発注方式		E C I方式		維持管理付工事発注方式		地域維持型契約方式	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国	5 26.3%	5 26.3%	1 5.3%	4 21.1%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等	43 34.4%	43 34.7%	2 1.6%	8 6.5%	2 1.6%	2 1.6%	1 0.8%	4 3.2%	0 0.0%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	28 59.6%	32 68.1%	0 0.0%	5 10.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	17 36.2%
	指定都市	11 55.0%	11 55.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	3 15.0%
	市区町村	151 8.8%	226 13.1%	1 0.1%	8 0.5%	3 0.2%	6 0.3%	3 0.2%	8 0.5%	21 1.2%
	小計	190 10.6%	269 15.0%	1 0.1%	15 0.8%	3 0.2%	6 0.3%	3 0.2%	10 0.6%	41 2.3%
	計	238 12.3%	317 16.4%	4 0.2%	27 1.4%	5 0.3%	10 0.5%	4 0.2%	16 0.8%	43 2.2%

	CM方式				事業促進PPP方式	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	ビュ7型 H28. 3. 31	7ツリク型 H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国	6 31.6%	-	3 15.8%	0 0.0%	-	2 10.5%
特殊法人等	8 6.4%	-	6 4.8%	1 0.8%	-	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	-	6 12.8%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	5 25.0%	-	5 25.0%	0 0.0%	1 5.0%
	市区町村	22 1.3%	-	27 1.6%	2 0.1%	-
	小計	31 1.7%	-	38 2.1%	3 0.2%	-
	計	45 2.3%	-	47 2.4%	4 0.2%	-

※H28の「CM方式」について、いずれかを回答した機関数を集計しているため、純粋な内数ではない。

② 落札者の選定方法の選択について (複数回答可) [その他]

	技術提案・交渉方式		段階的選抜方式	
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国	0 0.0%	3 15.8%	1 5.3%	2 10.5%
特殊法人等	3 2.4%	5 4.0%	1 0.8%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	5 0.3%	29 1.7%	0 0.0%
	小計	5 0.3%	30 1.7%	0 0.0%
	計	8 0.4%	38 2.0%	2 0.1%

③ VE方式の導入について（複数回答可） [努力義務事項]

		入札時VEを導入		契約後VEを導入	
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国		5	5	4	5
		26.3%	26.3%	21.1%	26.3%
特殊法人等		92	93	38	37
		73.6%	75.0%	30.4%	29.8%
地方公共団体	都道府県	20	19	34	32
		42.6%	40.4%	72.3%	68.1%
	指定都市	8	10	11	10
		40.0%	50.0%	55.0%	50.0%
	市区町村	17	19	22	32
	1.0%	1.1%	1.3%	1.9%	
	小計	45	48	67	74
		2.5%	2.7%	3.7%	4.1%
計		142	146	109	116
		7.3%	7.6%	5.6%	6.0%

14 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 社会保険等未加入業者対策について

① 公共工事の元請業者を社会保険等加入業者に限定する取組について (複数回答可) [努力義務事項]

	定期の競争参加資格審査において限定		個別の発注工事における競争参加資格審査等において限定		実施していない		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	15 78.9%	16 84.2%	4 21.1%	6 31.6%	4 21.1%	2 10.5%	
特殊法人等	114 91.2%	114 91.9%	9 7.2%	23 18.5%	6 4.8%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	31 66.0%	39 83.0%	17 36.2%	19 40.4%	9 19.1%	2 4.3%
	指定都市	11 55.0%	14 70.0%	7 35.0%	8 40.0%	6 30.0%	1 5.0%
	市区町村	485 28.2%	658 38.2%	145 8.4%	213 12.4%	1124 65.3%	900 52.3%
	小計	527 29.5%	711 39.8%	169 9.5%	240 13.4%	1139 63.7%	903 50.5%
	計	656 34.0%	841 43.6%	182 9.4%	269 13.9%	1149 59.5%	908 47.0%

② 公共工事の下請業者から社会保険等未加入業者を排除する取組について (複数回答可) [努力義務事項]

	全ての工事で、元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止している		全ての工事で、2次下請業者以降も社会保険等加入業者に限定している		一定金額以上の工事で、元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止している		下請契約の請負代金額の総額が一定金額以上の工事で、2次下請業者以降も社会保険等加入業者に限定		元請業者に対して、下請け業者への社会保険等の加入指導を行うことを求めている		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	5 26.3%	6 31.6%	-	1 5.3%	5 26.3%	3 15.8%	-	0 0.0%	-	4 21.1%	
特殊法人等	18 14.4%	30 24.2%	-	11 8.9%	11 8.8%	26 21.0%	-	8 6.5%	-	38 30.6%	
地方公共団体	都道府県	2 4.3%	8 17.0%	-	1 2.1%	7 14.9%	10 21.3%	-	0 0.0%	-	19 40.4%
	指定都市	1 5.0%	3 15.0%	-	0 0.0%	4 20.0%	3 15.0%	-	1 5.0%	-	8 40.0%
	市区町村	89 5.2%	110 6.4%	-	34 2.0%	34 2.0%	52 3.0%	-	5 0.3%	-	241 14.0%
	小計	92 5.1%	121 6.8%	-	35 2.0%	45 2.5%	65 3.6%	-	6 0.3%	-	268 15.0%
	計	115 6.0%	157 8.1%	-	47 2.4%	61 3.2%	94 4.9%	-	14 0.7%	-	310 16.1%

	建設業許可行政庁及び社会保険等担当部局それぞれに通報		建設業許可行政庁に通報		社会保険等担当部局に通報		通報する体制はない		実施していない		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	5 26.3%	3 15.8%	-	3 15.8%	-	0 0.0%	-	3 15.8%	11 57.9%	7 36.8%	
特殊法人等	18 14.4%	8 6.5%	-	28 22.6%	-	3 2.4%	-	10 8.1%	84 67.2%	21 16.9%	
地方公共団体	都道府県	20 42.6%	15 31.9%	-	11 23.4%	-	7 14.9%	-	4 8.5%	26 55.3%	7 14.9%
	指定都市	5 25.0%	1 5.0%	-	5 25.0%	-	1 5.0%	-	1 5.0%	12 60.0%	6 30.0%
	市区町村	18 1.0%	26 1.5%	-	26 1.5%	-	14 0.8%	-	579 33.6%	1585 92.1%	774 45.0%
	小計	43 2.4%	42 2.3%	-	42 2.3%	-	22 1.2%	-	584 32.7%	1623 90.8%	787 44.0%
	計	66 3.4%	53 2.7%	-	73 3.8%	-	25 1.3%	-	597 30.9%	1718 88.9%	815 42.2%

(2) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	11	12	1	0	7	7	
	57.9%	63.2%	5.3%	0.0%	36.8%	36.8%	
特殊法人等	110	108	1	1	14	15	
	88.0%	87.1%	0.8%	0.8%	11.2%	12.1%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	590	620	9	5	1122	1096
	34.3%	36.0%	0.5%	0.3%	65.2%	63.7%	
小計	657	687	9	5	1122	1096	
	36.7%	38.4%	0.5%	0.3%	62.8%	61.3%	
計	778	807	11	6	1143	1118	
	40.3%	41.8%	0.6%	0.3%	59.2%	57.9%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について (複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない		
			発注見直しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している				
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	19	19	16	17	19	19	19	19	0	0	
	100.0%	100.0%	84.2%	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	125	124	124	124	124	123	122	123	0	0	
	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	99.2%	99.2%	97.6%	99.2%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	47	47	47	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	20	20	19	20	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1357	1391	1227	1261	1052	1091	1188	1226	364	330
	78.8%	80.8%	71.3%	73.3%	61.1%	63.4%	69.0%	71.2%	21.2%	19.2%	
小計	1424	1458	1294	1328	1118	1158	1255	1293	364	330	
	79.6%	81.5%	72.4%	74.3%	62.5%	64.8%	70.2%	72.3%	20.4%	18.5%	
計	1568	1601	1434	1469	1261	1300	1396	1435	364	330	
	81.2%	82.9%	74.2%	76.1%	65.3%	67.3%	72.3%	74.3%	18.8%	17.1%	

(3) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	16	16	3	3	7	8	12	11	
	84.2%	84.2%	15.8%	15.8%	36.8%	42.1%	63.2%	57.9%	
特殊法人等	125	124	0	0	105	104	20	20	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	84.0%	83.9%	16.0%	16.1%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1711	1710	10	11	942	1071	779	650
	99.4%	99.4%	0.6%	0.6%	54.7%	62.2%	45.3%	37.8%	
小計	1778	1777	10	11	1009	1138	779	650	
	99.4%	99.4%	0.6%	0.6%	56.4%	63.6%	43.6%	36.4%	
計	1919	1917	13	14	1121	1250	811	681	
	99.3%	99.3%	0.7%	0.7%	58.0%	64.7%	42.0%	35.3%	

(4) 入札金額の内訳書の提出について [義務付け事項]

		提出を求めている		提出を求めている	
		H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国		18	19	1	0
		94.7%	100.0%	5.3%	0.0%
特殊法人等		123	124	2	0
		98.4%	100.0%	1.6%	0.0%
地方公共団体	都道府県	46	47	1	0
		97.9%	100.0%	2.1%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1398	1594	323	127
	81.2%	92.6%	18.8%	7.4%	
	小計	1464	1661	324	127
		81.9%	92.9%	18.1%	7.1%
計		1605	1804	327	127
		83.1%	93.4%	16.9%	6.6%

(5) 不調不落の発生率〔全競争入札の契約件数+全不調不落件数〕に対する全不調不落件数の割合
[その他]

		H26年度実績	H27年度実績
国		14.1%	8.1%
特殊法人等		19.0%	16.2%
地方公共団体	都道府県	7.2%	5.4%
	指定都市	10.9%	8.7%
	市区町村	6.3%	5.3%
	小計	6.9%	5.6%
計		7.5%	5.9%

15 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

	受け入れあり		受け入れなし	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	3 15.8%	3 15.8%	16 84.2%	16 84.2%
都道府県	38 80.9%	38 80.9%	9 19.1%	9 19.1%
計	41 62.1%	41 62.1%	25 37.9%	25 37.9%

② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

	支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	4 21.1%	4 21.1%	15 78.9%	15 78.9%
都道府県	34 72.3%	32 68.1%	13 27.7%	15 31.9%
計	38 57.6%	36 54.5%	28 42.4%	30 45.5%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について（複数回答可）
[その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	12 63.2%	12 63.2%	10 52.6%	10 52.6%	4 21.1%	4 21.1%	9 47.4%	9 47.4%	4 21.1%	3 15.8%	
特殊法人等	113 90.4%	113 91.1%	101 80.8%	105 84.7%	3 2.4%	5 4.0%	47 37.6%	48 38.7%	7 5.6%	8 6.5%	
地方公共 団体	都道府県	38 80.9%	35 74.5%	41 87.2%	41 87.2%	5 10.6%	4 8.5%	41 87.2%	40 85.1%	3 6.4%	4 8.5%
	指定都市	9 45.0%	10 50.0%	5 25.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 45.0%	9 45.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	935 54.3%	940 54.6%	694 40.3%	680 39.5%	51 3.0%	52 3.0%	505 29.3%	511 29.7%	157 9.1%	169 9.8%
	小計	982 54.9%	985 55.1%	740 41.4%	725 40.5%	56 3.1%	56 3.1%	555 31.0%	560 31.3%	162 9.1%	174 9.7%
計	1107 57.3%	1110 57.5%	851 44.0%	840 43.5%	63 3.3%	65 3.4%	611 31.6%	617 32.0%	173 9.0%	185 9.6%	

	国、都道府県以外の者は活用していない		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	6 31.6%	7 36.8%	
特殊法人等	10 8.0%	9 7.3%	
地方公共 団体	都道府県	2 4.3%	3 6.4%
	指定都市	8 40.0%	7 35.0%
	市区町村	733 42.6%	731 42.5%
	小計	743 41.6%	741 41.4%
計	759 39.3%	757 39.2%	

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、 マネジメント会社		公益法人		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	13 100.0%	12 100.0%	5 38.5%	3 25.0%	3 23.1%	2 16.7%	9 69.2%	8 66.7%	5 38.5%	4 33.3%	
特殊法人等	110 95.7%	112 97.4%	5 4.3%	4 3.5%	3 2.6%	3 2.6%	41 35.7%	43 37.4%	3 2.6%	5 4.3%	
地方公共 団体	都道府県	31 68.9%	28 63.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	1 2.3%	30 66.7%	29 65.9%	38 84.4%	36 81.8%
	指定都市	9 75.0%	10 76.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 58.3%	7 53.8%	4 33.3%	4 30.8%
	市区町村	877 88.6%	859 86.8%	67 6.8%	56 5.7%	66 6.7%	54 5.5%	630 63.6%	622 62.8%	477 48.2%	519 52.4%
	小計	917 87.6%	897 85.7%	67 6.4%	56 5.3%	67 6.4%	55 5.3%	667 63.7%	658 62.8%	519 49.6%	559 53.4%
	計	1040 88.5%	1021 87.0%	77 6.6%	63 5.4%	73 6.2%	60 5.1%	717 61.0%	709 60.4%	527 44.9%	568 48.4%

※ 国、都道府県以外の者を活用していない発注機関は除く。

16 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	113 90.4%	113 91.1%	6 4.8%	5 4.0%	6 4.8%	6 4.8%	
地方公共 団体	都道府県	45 95.7%	44 93.6%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	821 47.7%	834 48.5%	234 13.6%	247 14.4%	666 38.7%	640 37.2%
	小計	885 49.5%	897 50.2%	235 13.1%	249 13.9%	668 37.4%	642 35.9%
	計	1007 52.1%	1019 52.8%	242 12.5%	255 13.2%	683 35.4%	657 34.0%

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	8 42.1%	7 36.8%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	3 15.8%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	111 88.8%	108 87.1%	3 2.4%	3 2.4%	7 5.6%	7 5.6%	4 3.2%	6 4.8%	
地方公共団体	都道府県	17 36.2%	18 38.3%	0 0.0%	1 2.1%	6 12.8%	6 12.8%	24 51.1%	22 46.8%
	指定都市	12 60.0%	13 65.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	1 5.0%	5 25.0%	6 30.0%
	市区町村	205 11.9%	212 12.3%	58 3.4%	59 3.4%	274 15.9%	290 16.9%	1184 68.8%	1160 67.4%
	小計	234 13.1%	243 13.6%	58 3.2%	60 3.4%	283 15.8%	297 16.6%	1213 67.8%	1188 66.4%
計	353 18.3%	358 18.5%	63 3.3%	64 3.3%	291 15.1%	307 15.9%	1225 63.4%	1202 62.2%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	9 47.4%	8 42.1%	7 36.8%	6 31.6%	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	4 3.2%	4 3.2%	107 85.6%	107 86.3%	7 5.6%	8 6.5%	7 5.6%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	9 19.1%	8 17.0%	16 34.0%	17 36.2%	3 6.4%	3 6.4%	19 40.4%	19 40.4%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	13 65.0%	13 65.0%
	市区町村	446 25.9%	449 26.1%	87 5.1%	85 4.9%	97 5.6%	92 5.3%	1091 63.4%	1095 63.6%
	小計	458 25.6%	460 25.7%	105 5.9%	104 5.8%	102 5.7%	97 5.4%	1123 62.8%	1127 63.0%
計	471 24.4%	472 24.4%	219 11.3%	217 11.2%	110 5.7%	108 5.6%	1132 58.6%	1134 58.7%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	6 35.3%	5 29.4%	9 52.9%	10 58.8%	
特殊法人等	2 1.7%	2 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	101 85.6%	103 86.6%	15 12.7%	14 11.8%	
地方公共団体	都道府県	10 35.7%	11 39.3%	2 7.1%	3 10.7%	1 3.6%	1 3.6%	15 53.6%	13 46.4%
	指定都市	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 71.4%	5 71.4%
	市区町村	93 14.8%	96 15.3%	13 2.1%	15 2.4%	64 10.2%	60 9.6%	460 73.0%	455 72.7%
	小計	105 15.8%	109 16.5%	15 2.3%	18 2.7%	65 9.8%	61 9.2%	480 72.2%	473 71.6%
計	109 13.6%	113 14.2%	15 1.9%	18 2.3%	172 21.5%	169 21.2%	504 63.0%	497 62.4%	

※ 経常建設協同企業体の入札参加を認めていない発注機関は除く。

⑤ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	4 21.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	15 78.9%	16 84.2%	
特殊法人等	3 2.4%	3 2.4%	1 0.8%	1 0.8%	121 96.8%	120 96.8%	
地方公共団体	都道府県	6 12.8%	7 14.9%	1 2.1%	1 2.1%	40 85.1%	39 83.0%
	指定都市	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	20 100.0%	18 90.0%
	市区町村	9 0.5%	12 0.7%	13 0.8%	13 0.8%	1699 98.7%	1696 98.5%
	小計	15 0.8%	20 1.1%	14 0.8%	15 0.8%	1759 98.4%	1753 98.0%
計	22 1.1%	26 1.3%	15 0.8%	16 0.8%	1895 98.1%	1889 97.8%	

※ 「未策定」には、地域維持型建設共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

17 発注関係事務の適切な実施について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の審査・評価の際に技術者の経験又は有する資格、その成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

	実施								未実施		
			経験を審査・評価		有する資格を審査・評価		成績評定結果を審査・評価				
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	13 68.4%	14 73.7%	13 68.4%	14 73.7%	11 57.9%	12 63.2%	8 42.1%	8 42.1%	6 31.6%	5 26.3%	
特殊法人等	116 92.8%	117 94.4%	115 92.0%	115 92.7%	111 88.8%	113 91.1%	34 27.2%	35 28.2%	9 7.2%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	30 63.8%	30 63.8%	29 61.7%	30 63.8%	30 63.8%	17 36.2%	17 36.2%	15 31.9%	17 36.2%
	指定都市	9 45.0%	9 45.0%	8 40.0%	8 40.0%	9 45.0%	9 45.0%	1 5.0%	1 5.0%	11 55.0%	11 55.0%
	市区町村	333 19.3%	351 20.4%	247 14.4%	258 15.0%	260 15.1%	279 16.2%	63 3.7%	77 4.5%	1388 80.7%	1370 79.6%
	小計	374 20.9%	390 21.8%	285 15.9%	295 16.5%	299 16.7%	318 17.8%	81 4.5%	95 5.3%	1414 79.1%	1398 78.2%
計	503 26.0%	521 27.0%	413 21.4%	424 22.0%	421 21.8%	443 22.9%	123 6.4%	138 7.1%	1429 74.0%	1410 73.0%	

(2) 調査及び設計における技術提案を求めない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

	業務実績		業務成績		技術者の能力		
	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	
国	14 73.7%	14 73.7%	6 31.6%	6 31.6%	12 63.2%	13 68.4%	
特殊法人等	115 92.0%	117 94.4%	47 37.6%	49 39.5%	83 66.4%	89 71.8%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	42 89.4%	16 34.0%	19 40.4%	29 61.7%	32 68.1%
	指定都市	17 85.0%	18 90.0%	4 20.0%	5 25.0%	12 60.0%	14 70.0%
	市区町村	987 57.4%	965 56.1%	220 12.8%	231 13.4%	284 16.5%	293 17.0%
	小計	1048 58.6%	1025 57.3%	240 13.4%	255 14.3%	325 18.2%	339 19.0%
計	1177 60.9%	1156 59.9%	293 15.2%	310 16.1%	420 21.7%	441 22.8%	

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		124 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方 公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	1438 83.6%	1469 85.4%	283 16.4%	252 14.6%
	小計	1504 84.1%	1535 85.9%	284 15.9%	253 14.1%
計		1646 85.2%	1676 86.8%	286 14.8%	255 13.2%

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国		10 52.6%	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%
特殊法人等		108 86.4%	108 87.1%	17 13.6%	16 12.9%
地方 公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	3 15.0%	3 15.0%
	市区町村	289 16.8%	305 17.7%	1432 83.2%	1416 82.3%
	小計	352 19.7%	368 20.6%	1436 80.3%	1420 79.4%
計		470 24.3%	486 25.2%	1462 75.7%	1445 74.8%

(5) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

		作 成		未作成	
		H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国		10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		96 88.9%	99 91.7%	12 11.1%	9 8.3%
地方 公共 団体	都道府県	40 87.0%	37 80.4%	6 13.0%	9 19.6%
	指定都市	12 70.6%	13 76.5%	5 29.4%	4 23.5%
	市区町村	138 47.8%	151 49.5%	151 52.2%	154 50.5%
	小計	190 54.0%	201 54.6%	162 46.0%	167 45.4%
計		296 63.0%	310 63.8%	174 37.0%	176 36.2%

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(6) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

	活用		未活用		
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31	
国	5	5	14	14	
	26.3%	26.3%	73.7%	73.7%	
特殊法人等	32	27	93	97	
	25.6%	21.8%	74.4%	78.2%	
地方公共団体	都道府県	45	44	2	3
		95.7%	93.6%	4.3%	6.4%
	指定都市	17	16	3	4
		85.0%	80.0%	15.0%	20.0%
	市区町村	576	623	1145	1098
	33.5%	36.2%	66.5%	63.8%	
小計	638	683	1150	1105	
	35.7%	38.2%	64.3%	61.8%	
計	675	715	1257	1216	
	34.9%	37.0%	65.1%	63.0%	

(7) 発注・施工時期の平準化を図るための取組について (複数回答可) [その他]

	債務負担行為の積極的な活用		(単独事業)		(補助金事業)		(交付金事業)		
			債務負担行為の活用	ゼロ債務負担行為の活用	債務負担行為の活用	ゼロ債務負担行為の活用	債務負担行為の活用	ゼロ債務負担行為の活用	
			H27.3.31	H28.3.31	H28.3.31	H28.3.31	H28.3.31	H28.3.31	H28.3.31
国	12	8	(8)	(5)	(2)	(2)	(1)	(1)	
	63.2%	42.1%	(42.1%)	(26.3%)	(10.5%)	(10.5%)	(5.3%)	(5.3%)	
特殊法人等	26	25	(15)	(7)	(17)	(9)	(11)	(7)	
	20.8%	20.2%	(12.1%)	(5.6%)	(13.7%)	(7.3%)	(8.9%)	(5.6%)	
地方公共団体	都道府県	27	39	(20)	(31)	(20)	(17)	(18)	(12)
		57.4%	83.0%	(42.6%)	(66.0%)	(42.6%)	(36.2%)	(38.3%)	(25.5%)
	指定都市	10	15	(7)	(12)	(3)	(0)	(2)	(0)
		50.0%	75.0%	(35.0%)	(60.0%)	(15.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(0.0%)
	市区町村	294	318	(193)	(82)	(158)	(36)	(140)	(31)
	17.1%	18.5%	(11.2%)	(4.8%)	(9.2%)	(2.1%)	(8.1%)	(1.8%)	
小計	331	372	(220)	(125)	(181)	(53)	(160)	(43)	
	18.5%	20.8%	(12.3%)	(7.0%)	(10.1%)	(3.0%)	(8.9%)	(2.4%)	
計	369	405	(243)	(137)	(200)	(64)	(172)	(51)	
	19.1%	21.0%	(12.6%)	(7.1%)	(10.4%)	(3.3%)	(8.9%)	(2.6%)	

※H28の「債務負担行為の積極的な活用」について、いずれかを回答した機関数を集計しているため、純粋な内数ではない。

	年度当初からの予算執行の徹底		早期執行のための目標設定		余裕期間の設定		柔軟な工期の設定			
			執行率等の目標設定・公表	発注見通しの統合公表			発注者指定方式の活用	任意着方式の活用	フレックス方式の活用	
			H27.3.31	H28.3.31			H28.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	15	-	9	3	10	-	5	4	5	
	78.9%	-	47.4%	15.8%	52.6%	-	26.3%	21.1%	26.3%	
特殊法人等	102	-	23	8	45	-	21	5	2	
	81.6%	-	18.5%	6.5%	36.0%	-	16.9%	4.0%	1.6%	
地方公共団体	都道府県	32	-	23	13	14	-	12	18	7
		68.1%	-	48.9%	27.7%	29.8%	-	25.5%	38.3%	14.9%
	指定都市	15	-	2	2	2	-	2	0	0
		75.0%	-	10.0%	10.0%	10.0%	-	10.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1063	-	223	109	314	-	162	36	13
	61.8%	-	13.0%	6.3%	18.2%	-	9.4%	2.1%	0.8%	
小計	1110	-	248	124	330	-	176	54	20	
	62.1%	-	13.9%	6.9%	18.5%	-	9.8%	3.0%	1.1%	
計	1227	-	280	135	385	-	202	63	27	
	63.5%	-	14.5%	7.0%	19.9%	-	10.5%	3.3%	1.4%	

※H28調査では設問を一部変更しているため、H27調査時の設問を併記している。

		繰越制度の適切な活用		速やかな繰越手続	積算の前倒し
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H28. 3. 31	H28. 3. 31
国		12	-	9	4
		63. 2%	-	47. 4%	21. 1%
特殊法人等		43	-	17	40
		34. 4%	-	13. 7%	32. 3%
地方公共団体	都道府県	36	-	29	18
		76. 6%	-	61. 7%	38. 3%
	指定都市	12	-	3	10
		60. 0%	-	15. 0%	50. 0%
	市区町村	602	-	226	294
	35. 0%	-	13. 1%	17. 1%	
	小計	650	-	258	322
		36. 4%	-	14. 4%	18. 0%
計		705	-	284	366
		36. 5%	-	14. 7%	19. 0%

※H28調査では設問を一部変更しているため、H27調査時の設問を併記している。

- (8) 入札に付しても入札者又は落札者がなかった場合等、標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合に、見積りを活用することについて（複数回答可） [その他]

		入札参加者から工事の全部又は一部について見積りを徴収する		設計図書に基づく数量、施工条件や工期等が施工実態と乖離していると想定される場合にその見直しを行う	
		H27. 3. 31	H28. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31
国		11	11	10	8
		57. 9%	57. 9%	52. 6%	42. 1%
特殊法人等		69	71	67	72
		55. 2%	57. 3%	53. 6%	58. 1%
地方公共団体	都道府県	12	17	20	23
		25. 5%	36. 2%	42. 6%	48. 9%
	指定都市	3	3	8	9
		15. 0%	15. 0%	40. 0%	45. 0%
	市区町村	463	496	811	842
	26. 9%	28. 8%	47. 1%	48. 9%	
	小計	478	516	839	874
		26. 7%	28. 9%	46. 9%	48. 9%
計		558	598	916	954
		28. 9%	31. 0%	47. 4%	49. 4%

(9) 変更手続きの円滑な実施を目的として、設計変更が可能となる場合等の例及び手続に必要となる書類等についてとりまとめた指針の策定について [その他]

	指針を作成し活用している		作成していない	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	7 36.8%	8 42.1%	12 63.2%	11 57.9%
特殊法人等	53 42.4%	51 41.1%	72 57.6%	73 58.9%
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	41 87.2%	15 31.9%
	指定都市	13 65.0%	17 85.0%	7 35.0%
	市区町村	301 17.5%	317 18.4%	1420 82.5%
	小計	346 19.4%	375 21.0%	1442 80.6%
計	406 21.0%	434 22.5%	1526 79.0%	1497 77.5%

(10) 完成後の一定期間を経過した後の施工状況の確認及び評価について [その他]

	必要に応じて施工状況の確認及び評価を実施している		実施していない	
	H27.3.31	H28.3.31	H27.3.31	H28.3.31
国	8 42.1%	11 57.9%	11 57.9%	8 42.1%
特殊法人等	74 59.2%	76 61.3%	51 40.8%	48 38.7%
地方公共団体	都道府県	7 14.9%	6 12.8%	40 85.1%
	指定都市	6 30.0%	5 25.0%	14 70.0%
	市区町村	373 21.7%	403 23.4%	1348 78.3%
	小計	386 21.6%	414 23.2%	1402 78.4%
計	468 24.2%	501 25.9%	1464 75.8%	1430 74.1%

別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成28年3月31日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価落札方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
 (注4) 低入札価格調査基準価格の算定式について、
 昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05
 平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05
 平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
 平成23年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×1.05
 平成25年5月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.55)×1.08
 平成28年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08
 (注5) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
 (注6) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注7) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用 (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H27年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		総合評価落札方式の導入状況	H27年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
衆議院	250万円超	H23本格導入済	9	2000万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	83.3%	
参議院	250万円超	H18本格導入済	13	1000万円以上	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	84.7%	
最高裁判所	250万円超	H20本格導入済	107	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	82.8%	
内閣府	250万円超	H14本格導入済	214	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.5%	
宮内庁	500万円超 (250万円超)	H20本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年度4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	-	
警察庁	250万円超	H18試行導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	74.1%	
総務省	適宜選定	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	96.7%	
法務省	250万円超	H18本格導入済	2	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.1%	
外務省	250万円超	H21本格導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	92.5%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H27年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H27年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
財務省	250万円超	H15本格導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	81.7%	
文部科学省	6000万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	7	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.4%	
厚生労働省	250万円超	H20本格導入済	15	6000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	導入済み	設置済	本格導入	81.4%	
農林水産省	250万円超	H13本格導入済	1,620	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.8%	
経済産業省	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	原則非公表、一部 案件で事後公表	未導入	設置済	本格導入	80.5%	
国土交通省	6000万円以上 (250万円超)	H12本格導入済	8,929	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.8%	
環境省	6000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	60	6000万円以上 (250万円超)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	試行導入	86.7%	
防衛省	250万円超	H17本格導入済	673	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.7%	
会計検査院	250万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	83.9%	
人事院	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年度4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	-	未実施事項あり

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H27年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H27年度総合評価 落札方式実施件 数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査 基準価格の公表					
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	500万円以上	H17本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.3%	
総務省	独立行政法人情報通信研究機構	250万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	76.2%	
外務省	独立行政法人国際協力機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	81.2%	
文部科学省	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	250万円超	H20本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	90.2%	
文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	83.1%	
文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	250万円超	H19本格導入済	1	20000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	94.2%	
文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興会	250万円超	H16本格導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	71%	
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	250万円超	H18本格導入済	5	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	本格導入	91.7%	
文部科学省	独立行政法人国立文化財機構	250万円超	H20本格導入済	2	20000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	82%	
文部科学省	独立行政法人国立美術館	250万円超	H21本格導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上、平成28年度4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	89.5%	
文部科学省	独立行政法人国立科学博物館	250万円超	H17本格導入済	2	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	80.4%	
文部科学省	独立行政法人国立女性教育会館	250万円超	H15本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	-	
文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構	250万円超	H21本格導入済	0	20000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	実証実験段階	77.2%	
文部科学省	独立行政法人国立高等専門学校機構	250万円超	H16本格導入済	240	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.3%	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	250万円超	H18本格導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	80.2%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H27年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H27年度総合評価 落札方式実施件 数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公 表	低入札価格調査 基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人北海道大学	1000万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	8	10000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.4%	
文部科学省	国立大学法人北海道教育大学	250万円超	H18本格導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	96%	
文部科学省	国立大学法人室蘭工業大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	1	10000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83.8%	
文部科学省	国立大学法人小樽商科大学	500万円超 (250万円超)	H20本格導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.4%	
文部科学省	国立大学法人帯広畜産大学	250万円超	H19本格導入済	1	10000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	94.2%	
文部科学省	国立大学法人旭川医科大学	500万円以上 (250万円超)	H20本格導入済	2	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.2%	
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	0	10000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	97.4%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	H20本格導入済	12	10000万円以上 (1000万円超)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	90.6%	
文部科学省	国立大学法人岩手大学	250万円超	H19本格導入済	37	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	87.9%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円以上 (250万円超)	H20本格導入済	20	10000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	H19本格導入済	1	10000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.9%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	14	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	90.6%	
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	H19本格導入済	7	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	94.8%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	H19本格導入済	3	20000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	90.8%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円超	H19本格導入済	4	5000万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.9%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	H18本格導入済	18	10000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H27年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H27年度総合評価 落札方式実施件 数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公 表	低入札価格調査 基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	500万円超	H20本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.3%	
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	H17本格導入済	0	3500万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	88%	
文部科学省	国立大学法人群馬大学	250万円超	H18本格導入済	13	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	81.8%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円超	H19本格導入済	9	2000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	76.4%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	3	7000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	93.4%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	H16本格導入済	3	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.3%	
文部科学省	国立大学法人東京医科歯科大学	500万円超	H18本格導入済	4	10000万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.6%	
文部科学省	国立大学法人東京外国語大学	250万円超	H19本格導入済	10	500万円超	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.4%	
文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	18	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	93.3%	
文部科学省	国立大学法人東京農工大学	500万円超	H19本格導入済	8	500万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.4%	
文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	500万円以上	H16本格導入済	4	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	82.2%	
文部科学省	国立大学法人東京工業大学	250万円超	H19本格導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	80.2%	
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	250万円超	H19本格導入済	1	10000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.4%	
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	250万円超	H13本格導入済	5	2500万円以上 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.2%	
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	500万円超	H19本格導入済	5	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.8%	
文部科学省	国立大学法人一橋大学	500万円以上	H18本格導入済	0	適宜選定 (500万円以上)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	82.6%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H27年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H27年度総合評価 落札方式実施件 数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公 表	低入札価格調査 基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	15	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	76.8%	
文部科学省	国立大学法人新潟大学	250万円超	H19本格導入済	17	250万円超 (1000万円以上)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	82.8%	
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学大学	250万円超	H19本格導入済	3	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	86.4%	
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	85.2%	
文部科学省	国立大学法人富山大学	1000万円超 (250万円超)	H18本格導入済	10	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	79.7%	
文部科学省	国立大学法人金沢大学	1000万円以上 (500万円以上)	H18本格導入済	12	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.9%	
文部科学省	国立大学法人福井大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	2	2500万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	89.8%	
文部科学省	国立大学法人山梨大学	250万円超	H19本格導入済	13	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	85.7%	
文部科学省	国立大学法人信州大学	500万円超	H18本格導入済	32	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	87.1%	
文部科学省	国立大学法人岐阜大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	7	500万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	73.1%	
文部科学省	国立大学法人静岡大学	250万円超	H20本格導入済	8	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	97.5%	
文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	1000万円以上 (500万円以上)	H18本格導入済	21	500万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	89.1%	
文部科学省	国立大学法人名古屋大学	250万円超	H18本格導入済	9	10000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87%	
文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	250万円超	H19本格導入済	3	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	81.4%	
文部科学省	国立大学法人名古屋工業大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	10	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	95.3%	
文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学大学	250万円超	H20本格導入済	11	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	87%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H27年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H27年度総合評価 落札方式実施件 数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公 表	低入札価格調査 基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人三重大学	250万円超	H19本格導入済	2	6000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	81.5%	
文部科学省	国立大学法人滋賀大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	4	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	82.4%	
文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	250万円超	H20本格導入済	6	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.3%	
文部科学省	国立大学法人京都大学	1000万円以上 (500万円以上)	H18本格導入済	7	20000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.3%	
文部科学省	国立大学法人京都教育大学	250万円超	H20本格導入済	14	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	82.7%	
文部科学省	国立大学法人京都工芸繊維大学	250万円超	H18本格導入済	9	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.3%	
文部科学省	国立大学法人大阪大学	250万円超	H19本格導入済	8	20000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.2%	
文部科学省	国立大学法人大阪教育大学	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83.1%	
文部科学省	国立大学法人兵庫教育大学	500万円以上 (250万円超)	H22本格導入済	10	500万円以上 (250万円超)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.1%	
文部科学省	国立大学法人神戸大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	38	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	89.3%	
文部科学省	国立大学法人奈良教育大学	300万円以上	H19本格導入済	3	2500万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	82.5%	
文部科学省	国立大学法人奈良女子大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	15	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	79.7%	
文部科学省	国立大学法人和歌山大学	250万円超	H18本格導入済	8	250万円超	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	77.1%	
文部科学省	国立大学法人鳥取大学	1000万円以上 (500万円以上)	H17本格導入済	5	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	75.7%	
文部科学省	国立大学法人鳥根大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	7	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	93.6%	
文部科学省	国立大学法人岡山大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	22	500万円以上 (250万円超)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.1%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H27年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H27年度総合評価 落札方式実施件 数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公 表	低入札価格調査 基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人広島大学	250万円超	H18本格導入済	29	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83.4%	
文部科学省	国立大学法人山口大学	500万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	10	3500万円以上 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.2%	
文部科学省	国立大学法人徳島大学	500万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	8	2000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.7%	
文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	250万円超	H19本格導入済	3	2000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81%	
文部科学省	国立大学法人香川大学	500万円以上	H19本格導入済	10	3000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.9%	
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	40	500万円超 (250万円超)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	92.1%	
文部科学省	国立大学法人高知大学	500万円超	H18本格導入済	20	500万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	92.9%	
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	250万円超	H19本格導入済	4	2000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.5%	
文部科学省	国立大学法人九州大学	1000万円超 (250万円超)	H19本格導入済	26	8000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83.2%	
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	H19本格導入済	5	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	77.8%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	H20本格導入済	5	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83.8%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	250万円超	H19本格導入済	3	4000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円超	H18本格導入済	14	3000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83.7%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	H20本格導入済	24	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.5%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円超	H18本格導入済	1	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	80.5%	
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	250万円超	H19本格導入済	11	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	96.7%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H27年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H27年度総合評価 落札方式実施件 数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公 表	低入札価格調査 基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	250万円超	H20本格導入済	6	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	78.6%	
文部科学省	国立大学法人琉球大学	500万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	24	250万円超 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.8%	
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	250万円超	H15本格導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	試行導入	98.9%	
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	500万円以上	H18本格導入済	2	500万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	79.5%	
文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術 大学院大学	250万円超	H18本格導入済	9	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	81.8%	
文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術 大学院大学	250万円超	H20本格導入済	14	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	80.6%	
文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化 研究機構	500万円以上	H18本格導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.7%	
文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学 研究機構	6000万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	83.2%	
文部科学省	大学共同利用機関法人高エネル ギー加速器研究機構	250万円超	H18本格導入済	3	2000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.1%	
文部科学省	大学共同利用機関法人情報・シ ステム研究機構	6000万円以上 (500万円以上)	H18本格導入済	7	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関 の第三者機関 に委任	本格導入	83.3%	
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機 構	250万円超	H18試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部 案件で事後公表	原則非公表、一部 案件で事後公表	未導入	設置済	未導入	89.4%	
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	82.6%	
農林水産省	国立研究開発法人森林総合研究 所森林整備センター												
農林水産省	日本中央競馬会	250万円超	H20本格導入済	13	250万円超	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モ デル以上、平成23年4月中央公契連モデル未 満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	84.4%	
経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備 機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	81.8%	
国土交通省	独立行政法人水資源機構	500万円超 (250万円超)	H16本格導入済	396	500万円超 (250万円超)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.6%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H27年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試 行等金額)	総合評価落札 方式の導入状況	H27年度総合評価 落札方式実施件 数	総合評価落札方式 の導入状況(下限金 額) (※括弧内は例外・ 拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公 表	低入札価格調査 基準価格の公表					
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	250万円超	H17試行導入済	41	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.5%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	202000万円以上	H17試行導入済	36	1000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	-	
国土交通省	独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	250万円超	H25本格導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	-	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	H19本格導入済	82	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.8%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円超	H17本格導入済	173	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	H17本格導入済	87	10000万円以上 (40000万円以上)	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.8%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	H19本格導入済	55	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.8%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	H18本格導入済	49	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.4%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	H23本格導入済	8	10000万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	90.3%	
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	5000万円以上	H18本格導入済	899	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.1%	
国土交通省	新関西国際空港株式会社	1000万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	94.7%	
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機 構	250万円超	制度未導入	-	-	その他	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	80.7%	
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	250万円超	H21本格導入済	0	250万円超	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モ デル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	51.6%	
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	500万円超	H16本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部 案件で事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	-	